Investor Presentation

2027年3月期　中間決算説明資料



第35回（2026年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト　一般枠　奨励賞「爽貝」／島尻　稚菜

琉球銀行 | 沖縄のために、挑みたい未来がある。 琉球銀行グループ

目次

投資家の皆さまへ ···· 3
キーメッセージ ···· 4

■2027年3月期　中間業績ハイライト
今期決算のポイント ···· 6
利益の状況（コア業務純益） ···· 7
利益の状況（中間純利益） ···· 8
預金・貸出金残高 ···· 9
預貸金収益の拡大状況 ····10
役務取引等利益 ····11
与信コスト・開示債権 ····12
株主還元の状況 ····13
中期経営計画「Empower 2025」
目標および進捗状況 ····14
2027年3月期業績の見通し ····15

■企業価値向上に向けた取り組み
沖縄県のポテンシャルと琉球銀行の経営基盤 17～19
現状認識および将来イメージ（PBR・ROE） ····20
ROEロジックツリー ····21
キャピタルマネジメント ····22
貸出金戦略 ····23
預金戦略 ····24
【参考】貸出金・預金戦略を支える
新営業体制 ····25
県内金融機関シェア ····26
有価証券運用戦略 27～29
法人コンサルティング戦略 ····30
個人コンサルティング戦略 ····31
キャッシュレス戦略 ····32
経費・OHRの現状と課題 ····33
経費コントロール ····34
OHR抑制ストーリーとROE向上 ····35
与信費用抑制の取り組み ····36
アライアンス（広域連携×地域連携） ····37
地域の活性化に向けた取り組み 38~40
人的資本経営 ····41
AI・データ・DX活用による収益構造・
業務構造改革 ····42
AI-BPRの推進 ····43
ESG評価の向上 ····44
金利上昇による業績への影響 ····45

■資料編
決算の概要 ····47
業績ダイジェスト ····48
資金利益の状況 ····49
預金等 ····50
貸出金① ····51
貸出金②（使途別状況） ····52
有価証券 ····53
役務取引等利益・役務利益の状況 ····54
キャッシュレス事業 ····55
法人・個人向けコンサルティング ····56
経費 ····57
与信コスト・開示債権 ····58

■沖縄経済の概況 60～67

■琉球銀行について
琉球銀行の概要 ····69
琉球銀行の沿革 ····70
ブランドメッセージ ····71
本資料について ····72

投資家の皆さまへ

沖縄県は、観光需要の拡大や大型開発プロジェクトなどを背景に、全国でも高い成長ポテンシャルを有しています。琉球銀行は、この成長市場において預金・貸出金ともに県内トップシェアを有し、長年にわたり地域のお客さまと築いてきた強固なリレーションを大きな強みとしています。

中間期の業績は、預貸金の増加や利回り改善による資金利益の伸長に加え、法人向けコンサルティングを中心に役務取引等利益も増加するなど、本業の収益力は着実に高まっています。中期経営計画「Empower 2025」についても、全体として順調に進捗していると評価しています。

一方、足元の業績が順調な今こそ、将来を見据えた経営課題にしっかりと向き合うことが重要だと考えています。将来にわたるリスクを適切に見極め、必要な対応を着実に進め、より強固な経営基盤を築いてまいります。あわせて、コストコントロールの強化やAI・デジタルを活用した生産性向上、経営資源の最適配分を進め、OHRの改善とROEの向上につなげてまいります。

沖縄の成長を当行の成長につなげ、その成果を地域や人材への投資、株主の皆さまへの還元へとつなげる。この好循環をさらに確かなものとし、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

取締役頭取　島袋 健

預貸金収益を中心に業績は着実に伸長、持続的な利益成長に向け収益基盤をさらに強化

今期業績

- 連結中間純利益※1

56億円

- 預貸金県内トップシェア※2

預金シェア　：**45.5**%
（前年同期比+0.0%）

貸出金シェア：**44.9**%
（前年同期比+0.3%）

預貸金県内トップシェアを維持

株主還元

- 配当性向（予想）

40.2%
（2025年度実績　39.7%）

- 中間配当

49円

- 年間配当（予想）

98円
（前期比+**10**円）

中計目標

（最終2027年度）

- 連結当期純利益※1

目標 **110**億円
→ 進捗率**50.9**%
(中間純利益を中計最終年度目標で除して算出)

- 連結ROE

目標 **7.0**%以上
→ 中間期**7.77**%
（年率換算）
目標を上回る水準

※1 連結中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益

※2 沖縄県内に本店のある地方銀行3行シェア（平残ベース）

2027年３月期　中間決算の概要

今期決算のポイント

連結：増収増益

経常収益（460億円）	前年同期比	+17.3%
経常利益（83億円）	前年同期比	+13.1%
中間純利益※1（56億円）	前年同期比	+7.3%
自己資本比率（10.17%）	前期末比	+0.16pt

単体：増収増益

経常収益（326億円）	前年同期比	+20.5%
コア業務純益（74億円）	前年同期比	+41.0%
経常利益（74億円）	前年同期比	+13.0%
中間純利益（50億円）	前年同期比	+6.7%

資金利益※2（196億円）	前年同期比	+17.0%

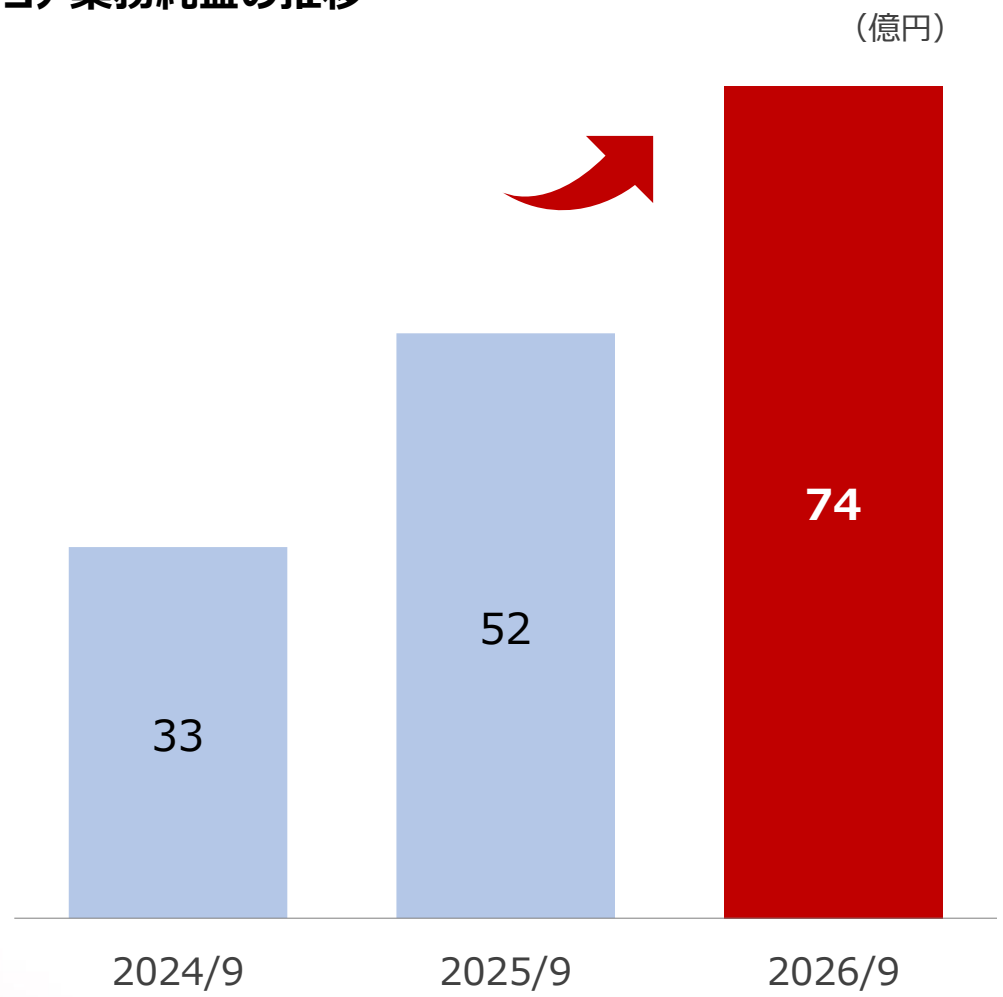
役務取引等利益※2（28億円）	前年同期比	+20.4%

※1 親会社株主に帰属する中間純利益　　※2 いずれも単体数値

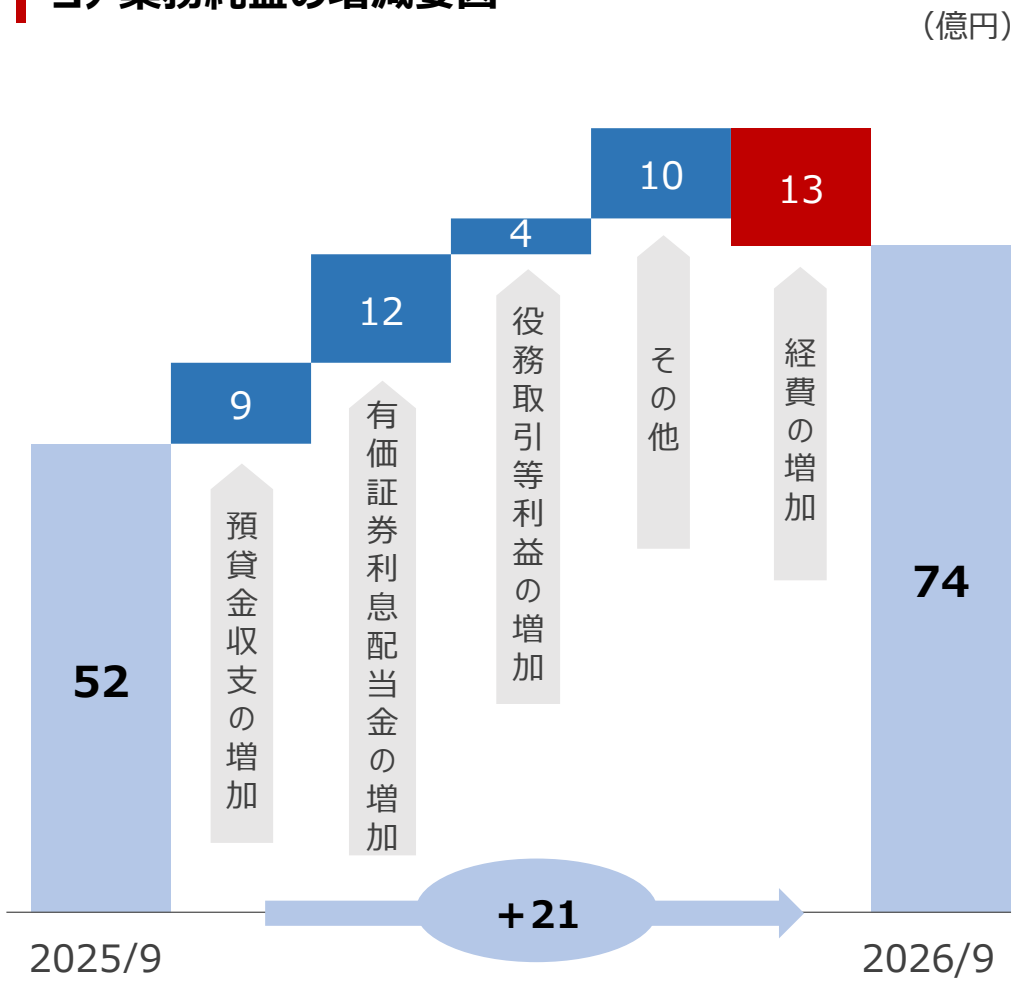
利益の状況（コア業務純益）

資金利益の伸長を軸に、コア業務純益は前年同期比＋21億円の中間期過去最高となった

コア業務純益の推移

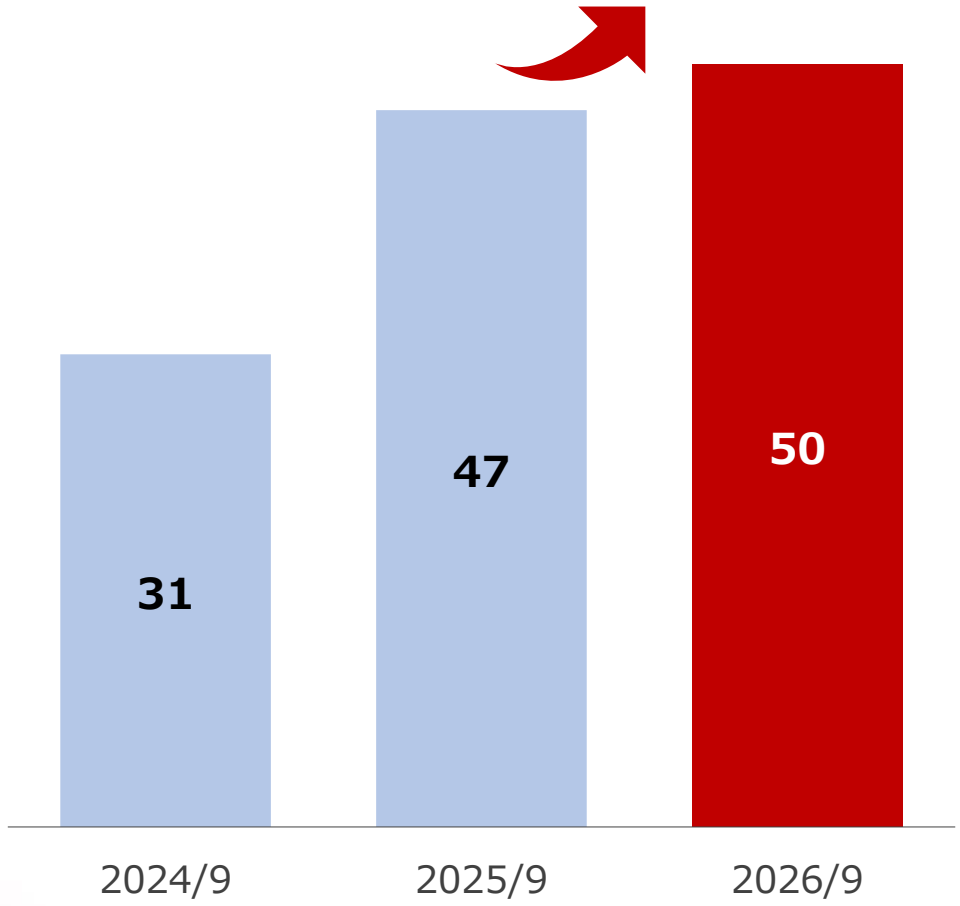


コア業務純益の増減要因

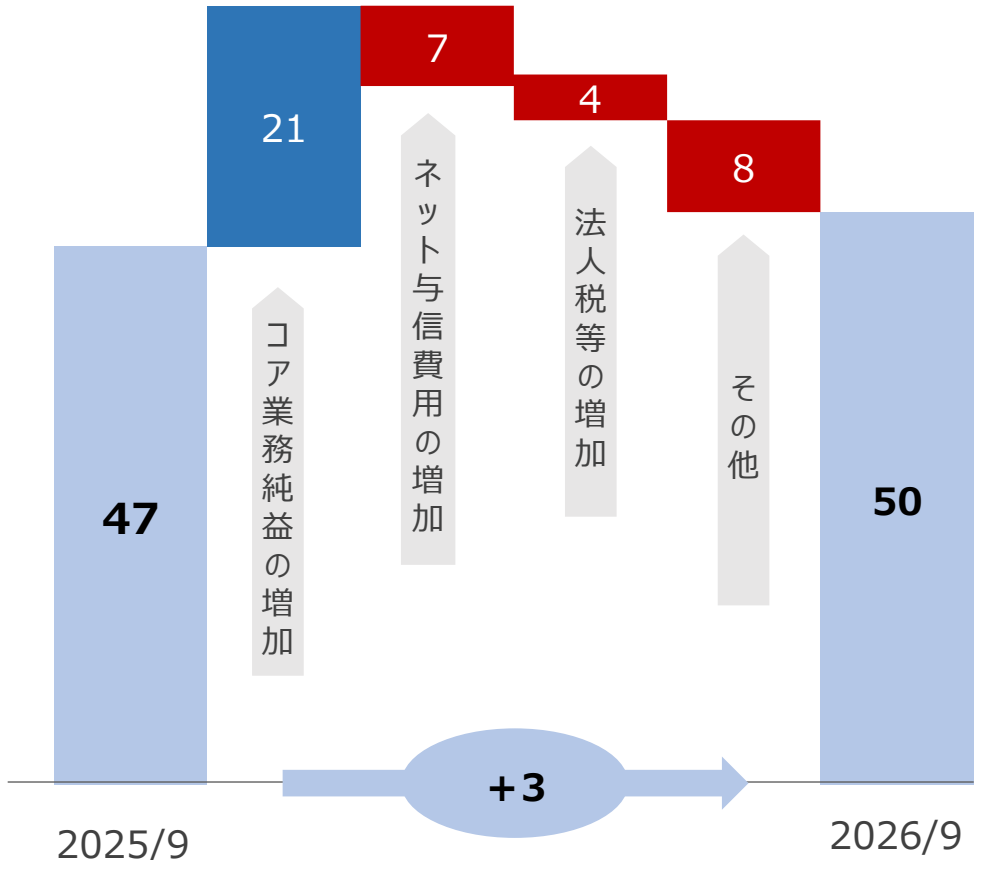


コア業務純益の増加が寄与し、中間純利益も過去最高を更新

中間純利益の推移

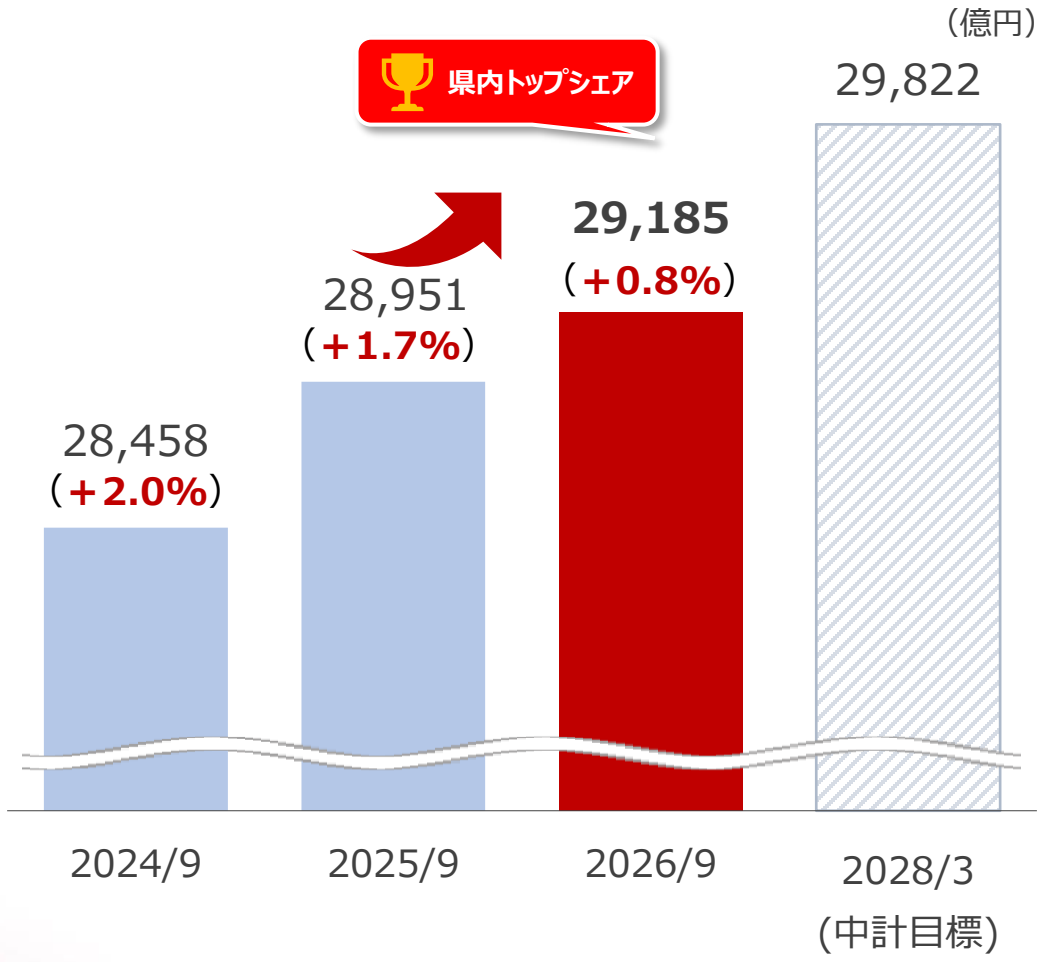


中間純利益の増減要因

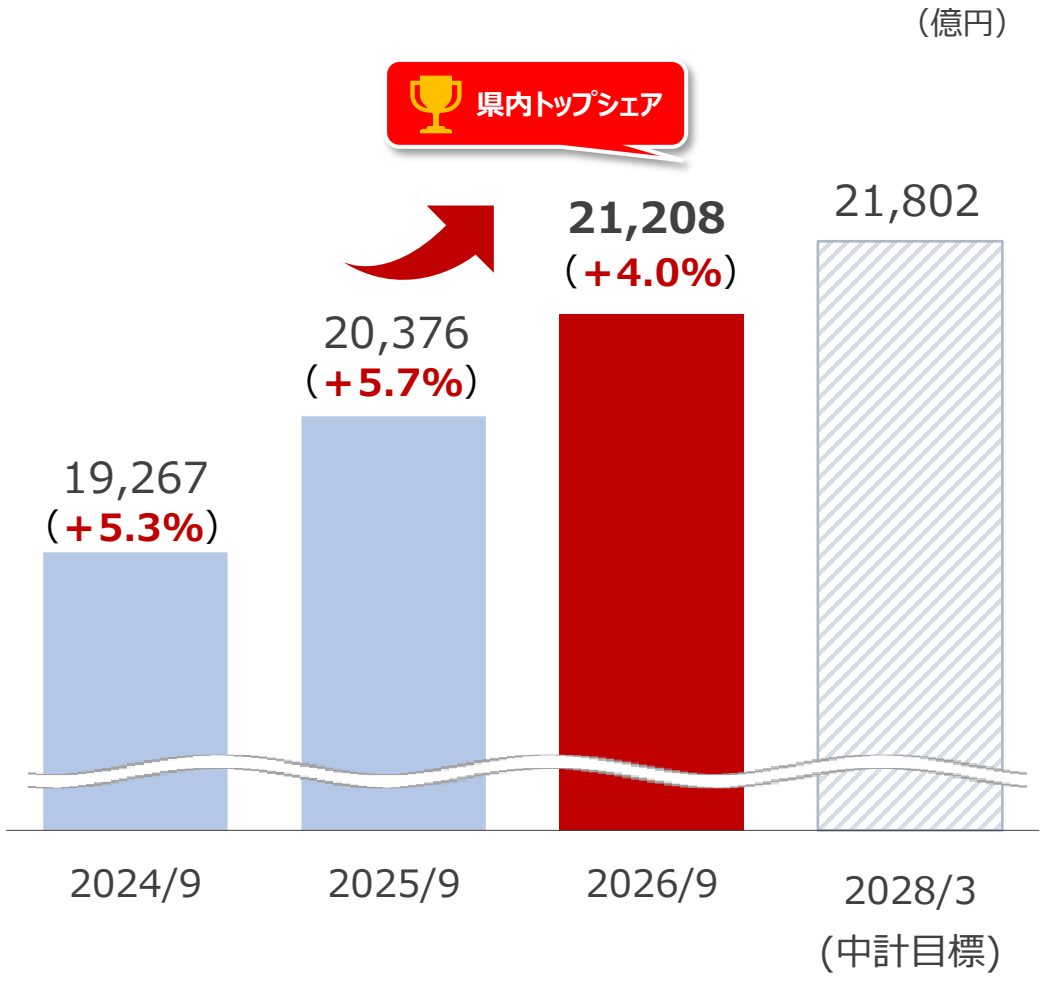


県内トップシェアを基盤に預貸金残高は着実に増加しており、さらなる成長を目指す

預金等残高（末残・カッコ内は前年同期比）



貸出金残高（末残・カッコ内は前年同期比）



＊「預金等」には譲渡性預金を含んでいます。　＊グラフ中の2028/3（中計目標）の金額は平残ベース

預貸金収益の拡大状況

利回り差の拡大とボリュームの増加が、資金利益の伸びに寄与

単体資金利益

19,680百万円

前年同期比 +2,860百万円（+17.0%）

預貸金収支

15,064百万円

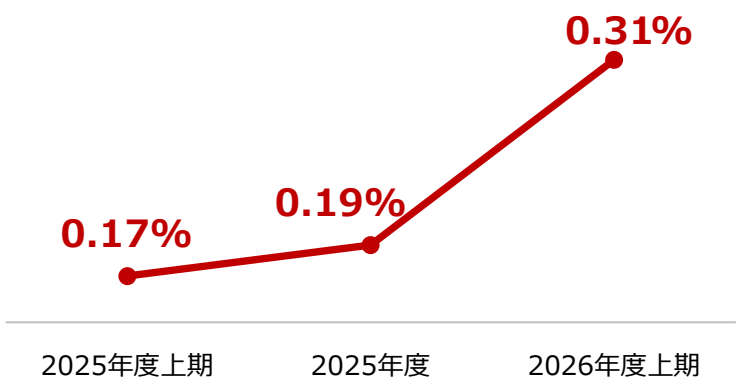
前年同期比 +998百万円（+7.0%）

預貸金利回り差

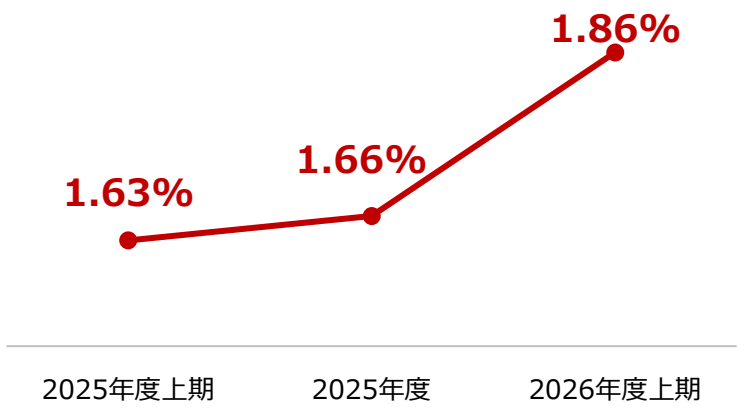
1.55pt

貸出金利回り － 預金利回り

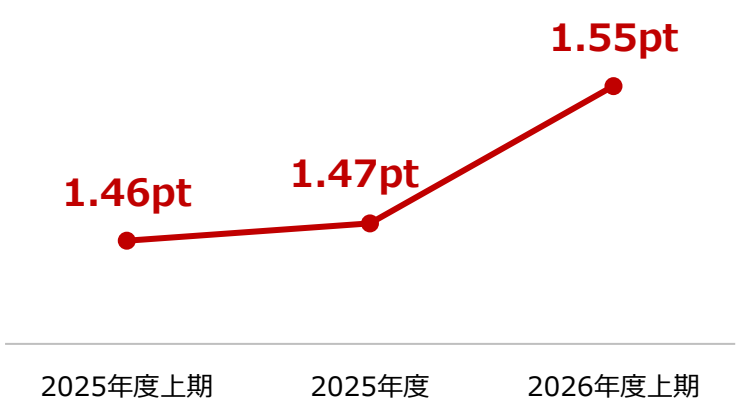
預金利回り



貸出金利回り

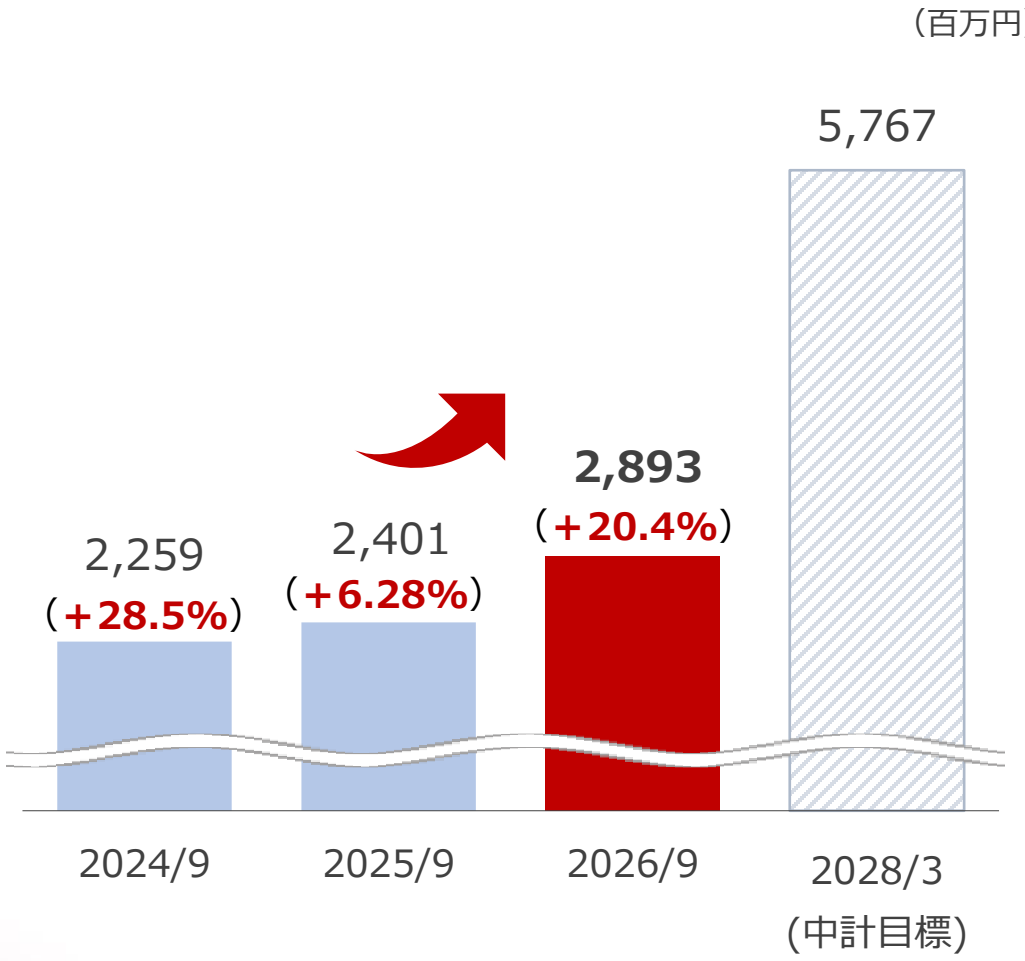


利回り差（貸出金－預金）

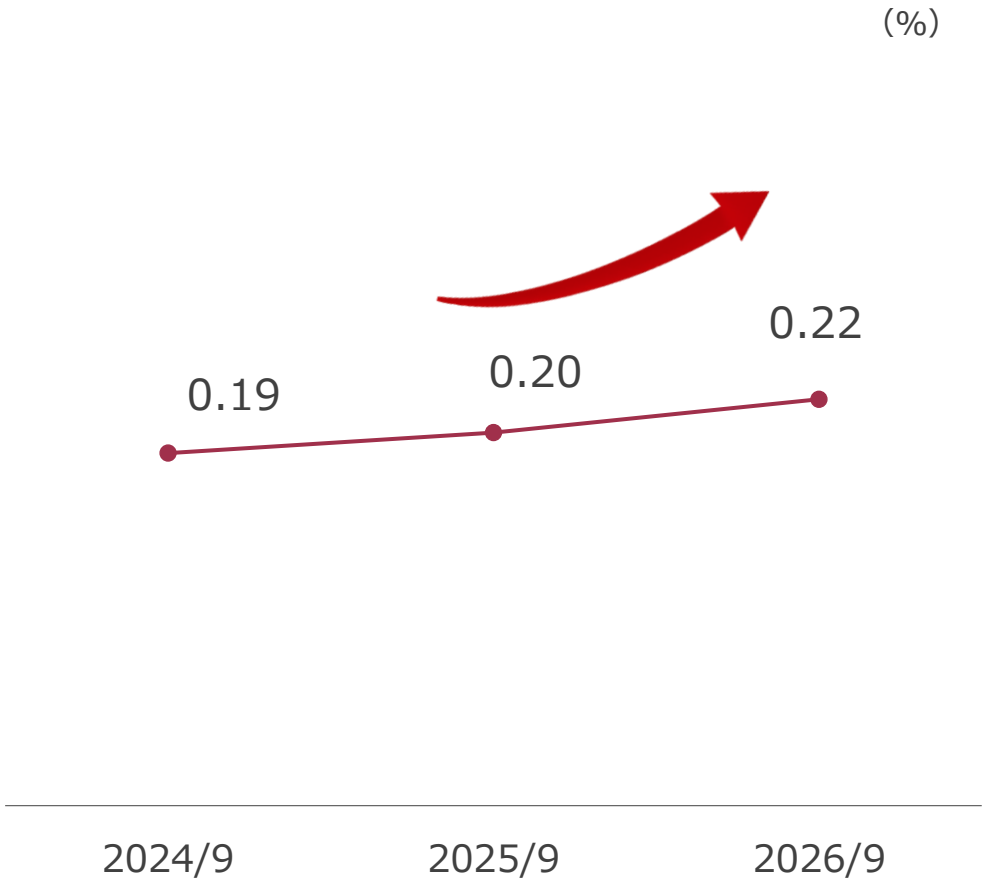


役務取引等利益が伸長。金利に依存しない収益基盤を拡充

役務取引等利益の推移（カッコ内は前年同期比）



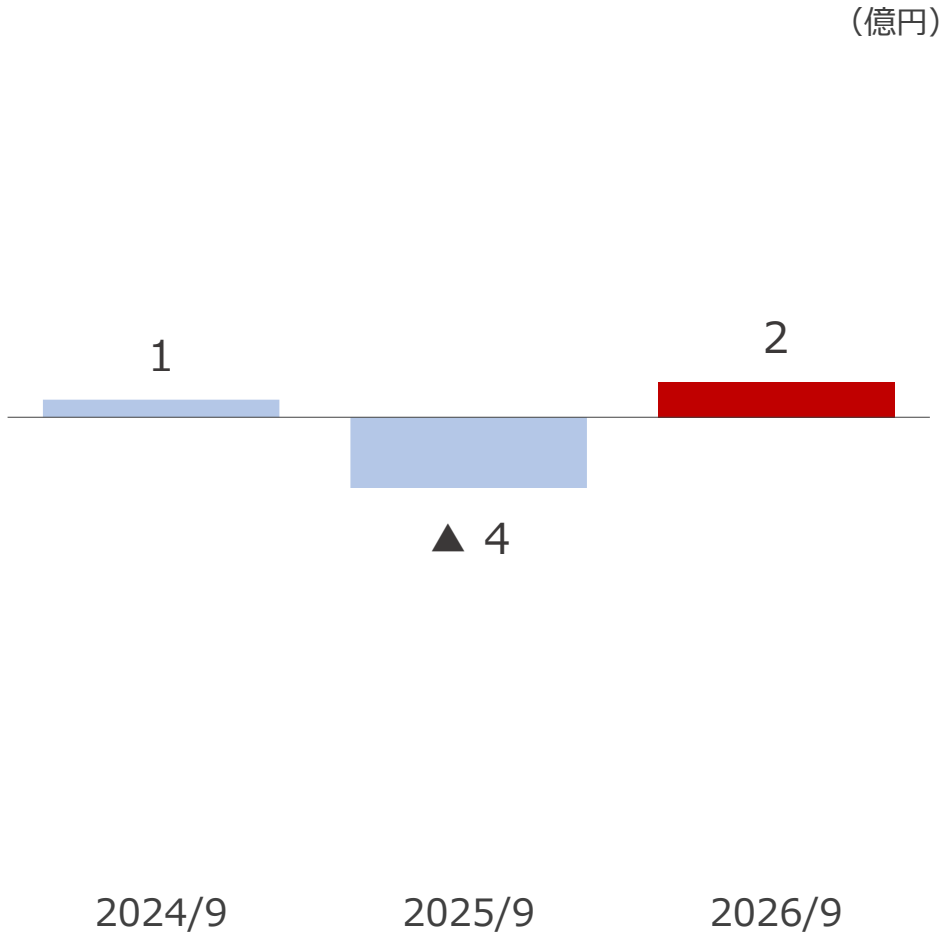
役務収入/預金残高比率※1の推移



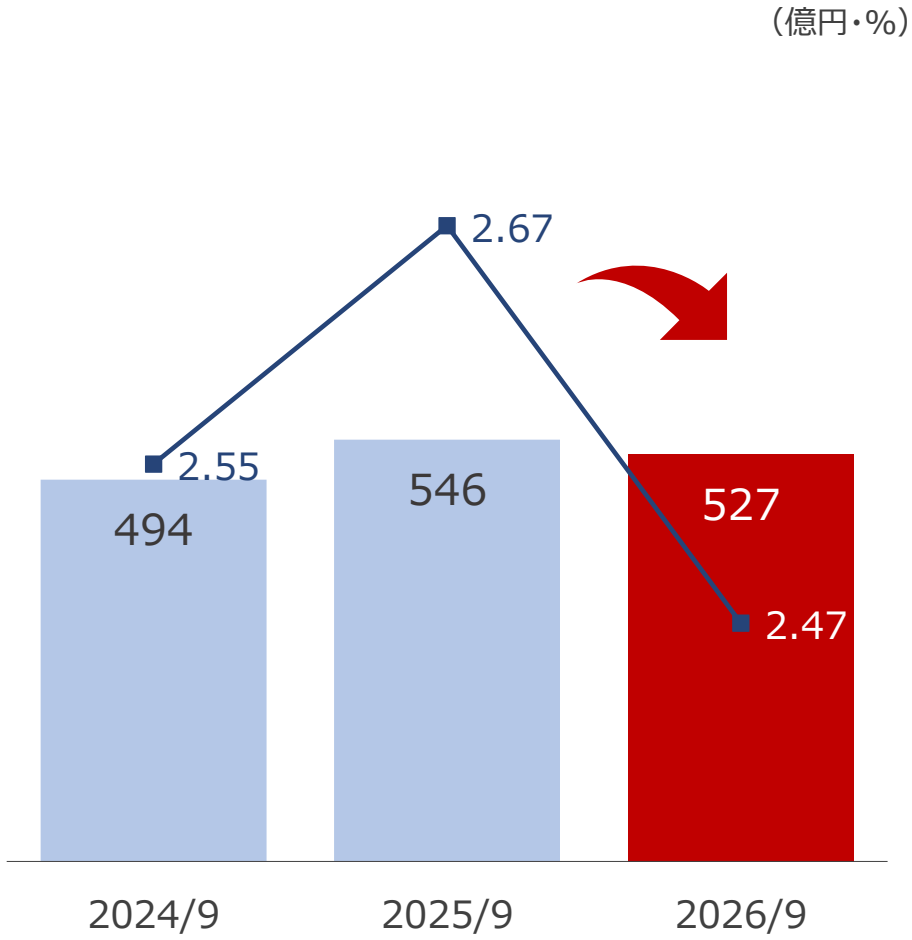
※1　預金残高は平残ベース

債権管理強化のもと、与信コストは低位で推移し、開示債権額・比率はともに改善

ネット与信コストの推移

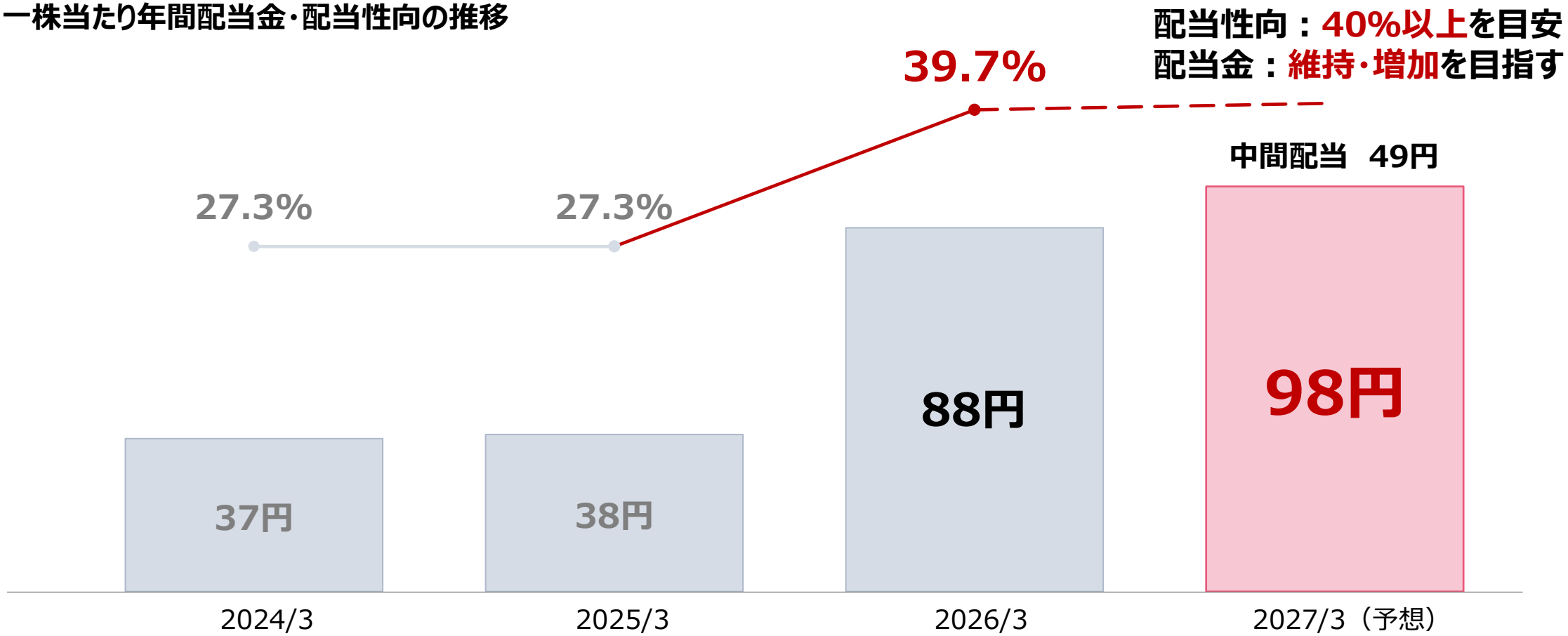


開示債権額および開示債権比率



配当性向40%以上を目安とし、配当金の維持・増加を目指す

一株当たり年間配当金・配当性向の推移



自己株式取得額・方針

2024/3	2025/3	2026/3	2027/3（予想）
500百万円	500百万円	–	機動的に対応

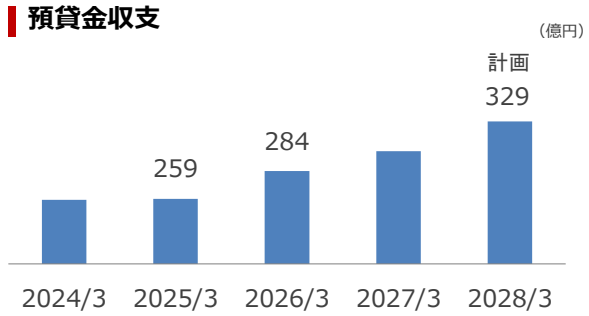
中期経営計画「Empower 2025」目標および進捗状況

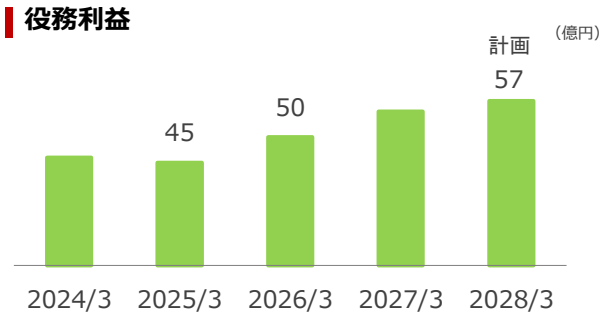
中期経営計画は順調に進捗、収益基盤の強化を通じて最終年度の目標達成を目指す

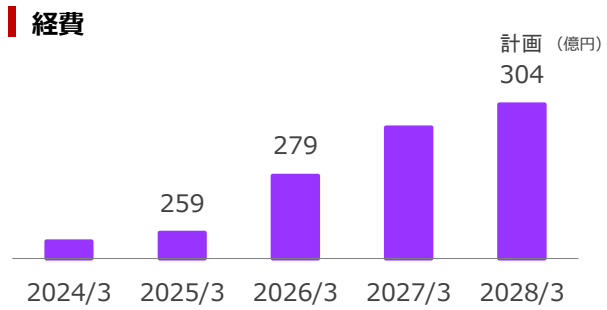
経営目標（～2028/3）

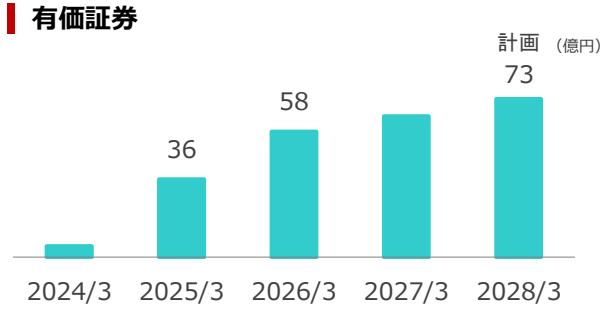
	項目	2026/3 実績	目標
財務指標	連結当期純利益	90 億円	110 億円
	単体コア業務純益	111 億円	150 億円
	単体コアOHR	71.4 %	65.0%以下
	連結ROE	6.36 %	7.0% 以上
	連結自己資本比率	10.01 %	10.0%程度
基本戦略指標	サステナブルファイナンス実行額	1,899 億円	3,000 億円
	沖縄県民のライフサポート件数	37,377 件	35,000 件
	県内スタートアップ企業創出数の伸張率	1.6 倍	2023年比1.5倍
	入域観光客数	1,093 万人	1,200 万人

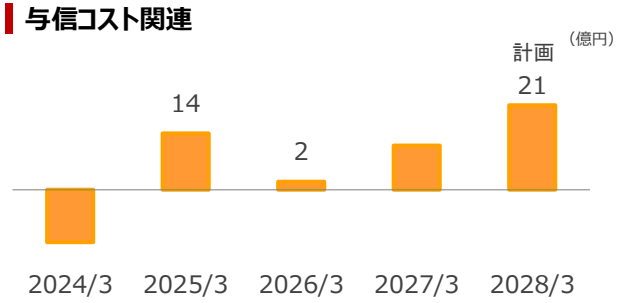
主要計数計画（単体）

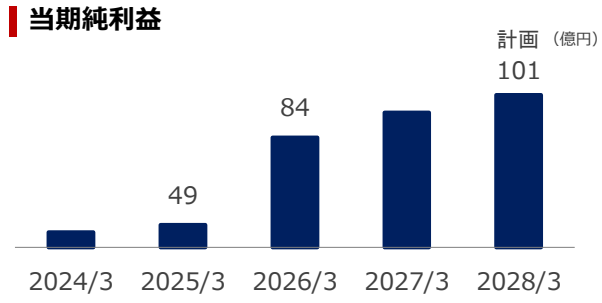












2027年3月期業績の見通し

中間期は計画を上回って進捗。金融市場等の動向を見極めるため、通期業績予想は据え置き

（億円）

【連結】	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2027年3月期 前期比	2028年3月期 中計目標
経常利益	130	149	+19	–
親会社株主に帰属する当期純利益	90	100	+10	110
不良債権処理額	6	16	+10	–
ネット与信費用	5	15	+10	–

（億円）

【単体】	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2027年3月期 前期比	2028年3月期 中計目標
経常利益	117	139	+22	–
当期純利益	84	95	+11	101
業務純益	108	139	+32	–
実質業務純益※1	104	139	+35	156
コア業務純益※2	111	139	+28	–
不良債権処理額	7	12	+5	–
ネット与信費用	2	12	+10	–

※1　実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

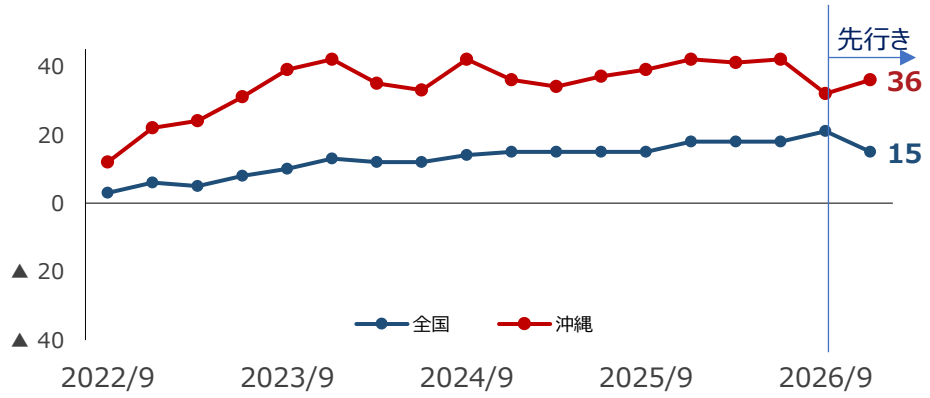
※2　コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（債券5科目尻）を除く業務純益

企業価値向上に向けた取り組み

沖縄県のポテンシャルと琉球銀行の経営基盤（１）

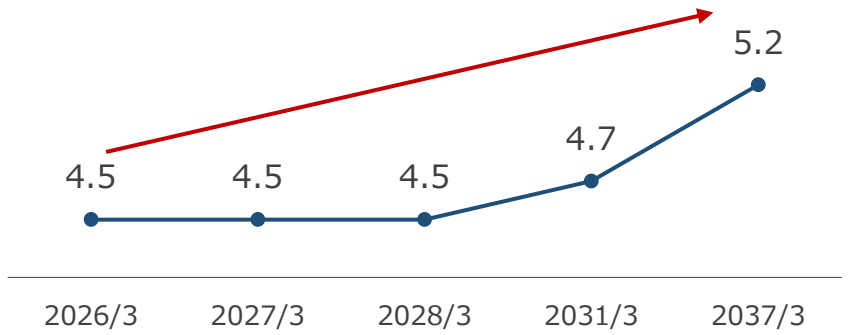
観光需要や人口動態に支えられ、沖縄県は今後も高い成長が見込める有望市場

業況判断DI（良い－悪い）



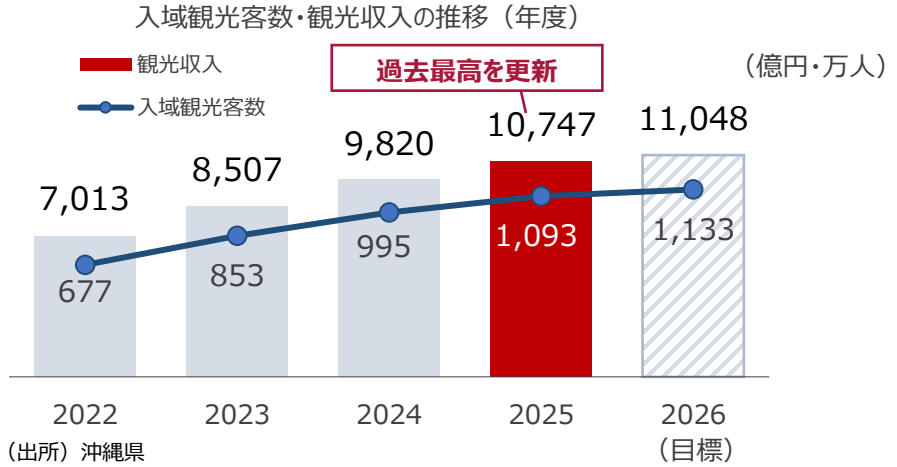
（出所）日本銀行那覇支店

県内総生産（実質）の見通し



（出所）南西地域産業活性化センター（NIAC）

観光需要の拡大



（出所）沖縄県

沖縄県の人口動態

2050年までの推計人口増加率
（2020年＝100）

沖縄県	全国
94.8	83.0

＋11.8pt・全国2位

2050年までの推計年少人口割合
（0～14歳の割合）

沖縄県	全国
13.8%	9.9%

＋3.9pt・全国1位

（出所）りゅうぎん総研

沖縄県のポテンシャルと琉球銀行の経営基盤（2）

“描く・つなぐ・支える”の3機能で沖縄の未来を共創し、地域の成長に貢献する

GW2050が掲げる2050年の成長目標

名目県内総生産	4.9兆円 → **11**兆円	**約2.2倍**
一人当たり県民所得	254万円 → **552**万円	**約2.1倍**
総人口	147万人 → **167**万人	**20万人増**
就業者数	77万人 → **93**万人	**16万人増**

（2024年→2050年）

琉球銀行が提供する3つの機能

機能	提供する内容（具体例）
① 描く 構想・調査機能	**地域の未来をデザイン** りゅうぎん総研 地域デザイン部
② つなぐ 結節・推進機能	**地域と全国・海外を結節** 地域顧客基盤 × OIST等の産学連携 × TSUBASA × 台湾等のネットワーク
③ 支える 資金供給機能	**資本・金融・決済で事業を実装** 琉球キャピタル × 琉球銀行 × キャッシュレス

機能提供の時間軸

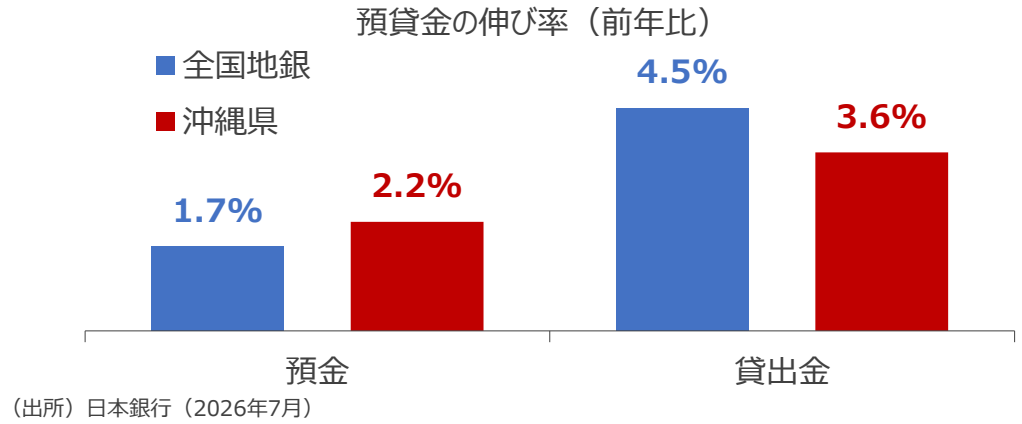
短期（～2028）	中期（～2035）	長期（2035～）
調査・コンサル 観光関連投資	空港・インフラ 不動産ファイナンス	基地跡地開発 イノベーションパーク

沖縄の成長と、地域内外の企業・人材・技術・資本をつなぐ
ゲートキーパー

沖縄県のポテンシャルと琉球銀行の経営基盤（3）

強固な営業基盤を活かし、地域の成長に伴い拡大する金融需要を確実に取り込む

金融需要の拡大余地



（出所）日本銀行（2026年7月）

強固な顧客基盤

法人取引先数データ

県内企業数	17,507社
県内メインバンク先数	7,306先
メインバンクシェア	41.7%（県内トップシェア）

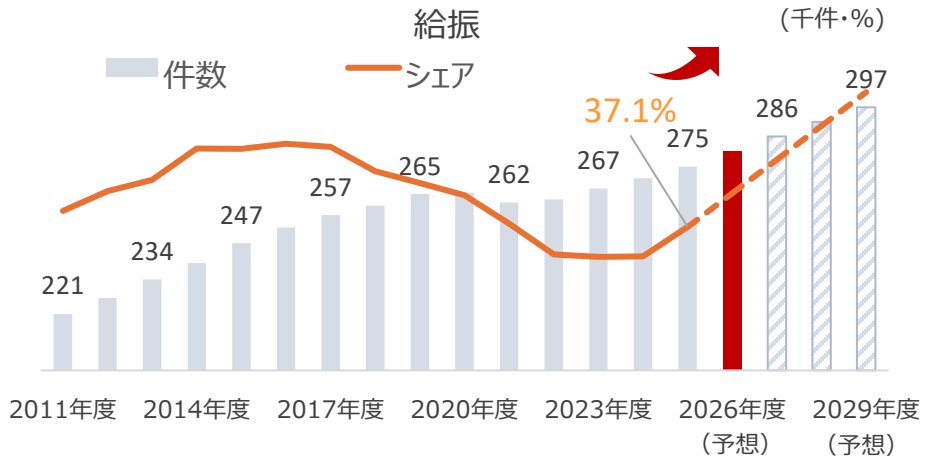
2026年1月時点

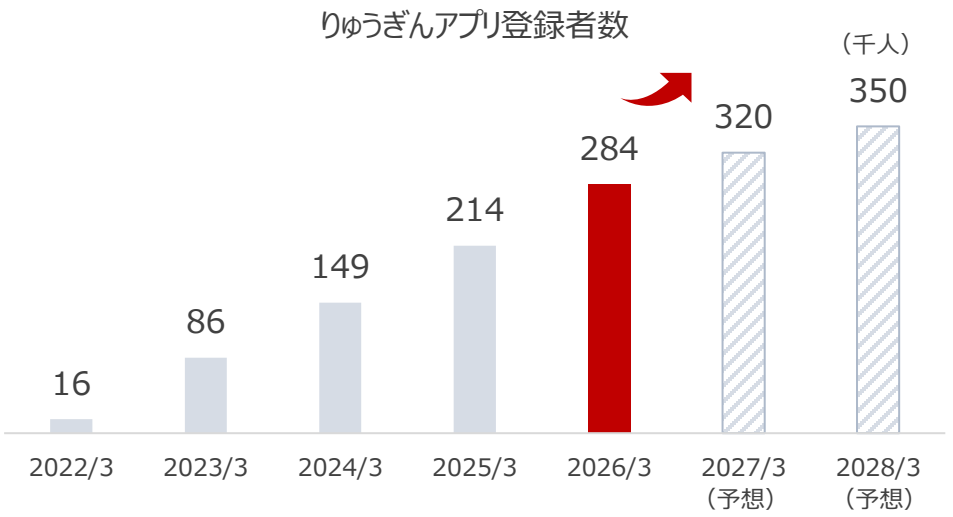
個人取引データ

県内人口	146万人
当行個人取引数	102万人
当行個人取引口座数	115万口座

2026年3月末時点

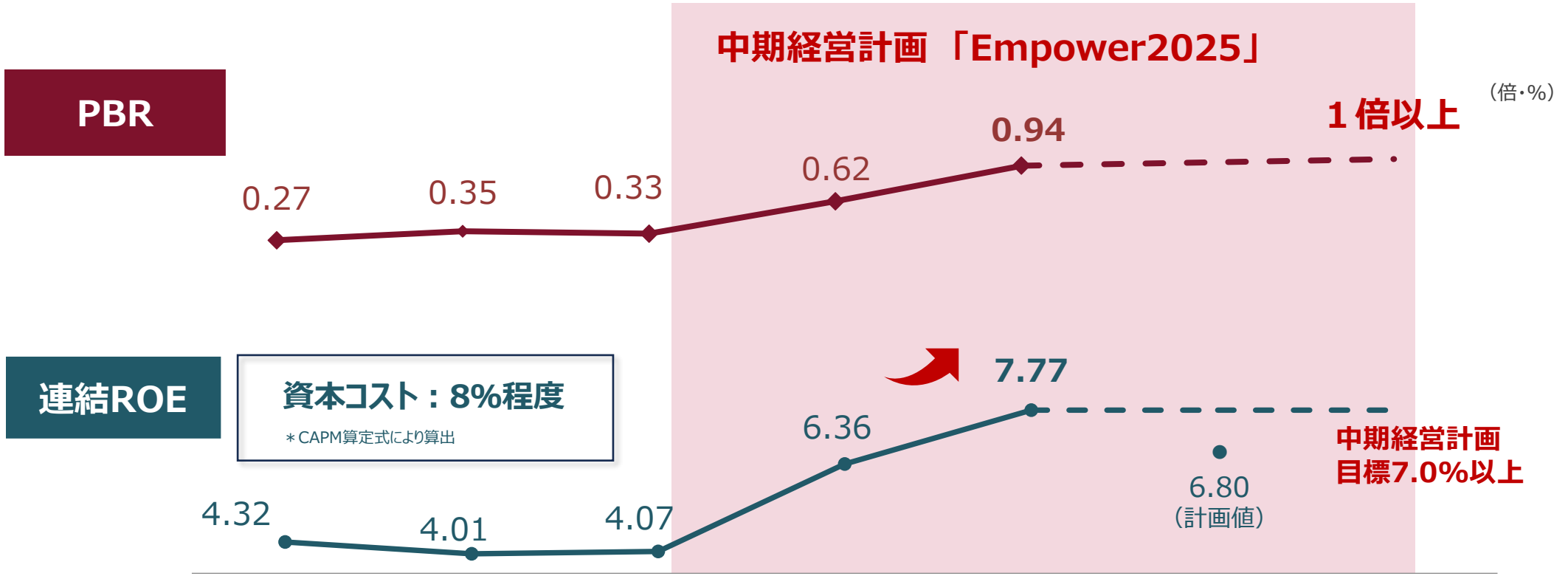
拡大する顧客基盤





現状認識および将来イメージ（PBR･ROE）

収益力を高め、ROE7%以上とPBR1倍超の実現を目指す



	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	2027/3
RORA	0.41	0.38	0.40	0.61	0.65	0.7程度
財務レバレッジ	10.35	10.43	10.18	10.33	10.33	10.1程度

＊2026/9は年率換算ベース

ROE ロジックツリー

ROEを構成する各要素の進捗管理を通じてROE向上の実効性を高める

KGI	AI活用	因数	構成指標	上期短計	上期実績	達成状況
ROE	営業高度化による収益拡大	資金利益	貸出平残（億円）	20,938	21,093	100.7%
			貸出利回り（%）	1.798%	1.861%	+6.3bp
			預金平残（億円）	29,150	29,485	101.1%
		有価証券	利息配当	3,046	3,721	122.1%
			売買損益	250	782	312.8%
		役務利益	法人（コンサル他）	690	571	82.7%
			個人（コンサル・預り資産）	607	602	99.1%
			キャッシュレス関連	629	493	78.3%
			その他	978	1,227	125.4%
	抑制	経費	人件費	6,167	6,225	100.9%
			物件費	7,846	7,316	93.2%
		与信費用	繰入	550	360	65.4%
			ランクアップ・回収	41	193	470.7%
RORA × 財務レバレッジ		リスクアセット管理		-	1,346,314	-
		資本		-	-	-

財務実績（ROE構成指標）

基盤施策
ROE全体を中長期で下支え

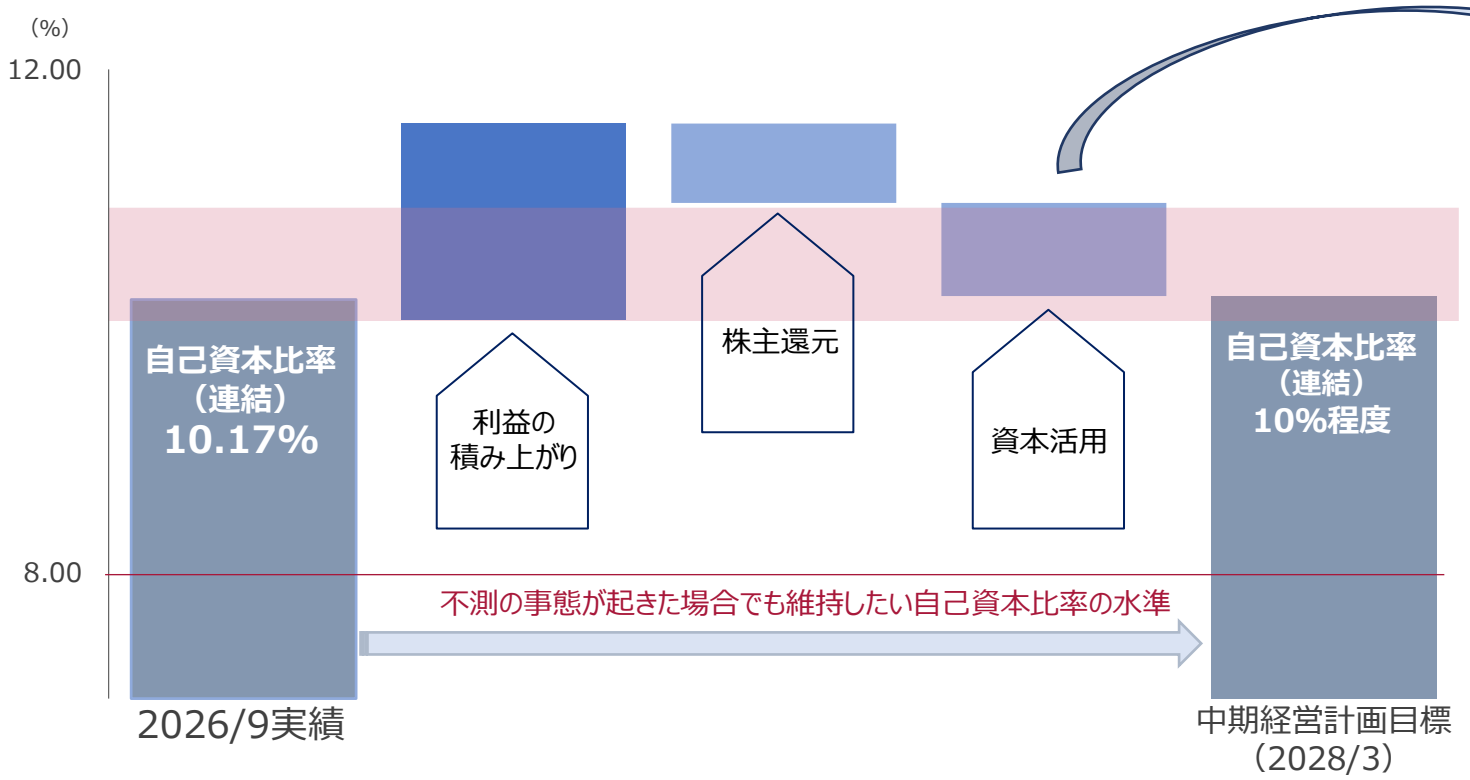
顧客・グループ基盤
- NPS起点の企業価値向上
- グループ収益力強化
- 県内スタートアップ成長促進

ガバナンス・リスク管理
- 情報管理態勢・サイバー対応
- 監査態勢の整備
- 企業価値向上に向けた取組強化

人的資本
- 人材ポートフォリオ構築
- 営業人材の育成・研修
- 人材育成体系の構築

DX・業務基盤
- データ活用営業支援
- デジタル推進
- 個人向けデジタル拡充
- ペーパーレス化

自己資本比率10%程度を目安に健全性を確保し、成長投資と株主還元の両立を図る



■資本活用

1.リスクアセット積み上げ

- 貸出金：好調な沖縄経済を支える積極的な資金供給
- 有価証券：戦略的ポートフォリオの構築

2.戦略的投資

- システムへの投資：AI関連、サイバーセキュリティ、アプリ、顧客サービス 等
- 地域経済への投資：スタートアップ支援、地域経済活性化 等
- 人的資本への投資（参考）：質の高い人材の育成

■自己資本比率の推移

(%・pt)

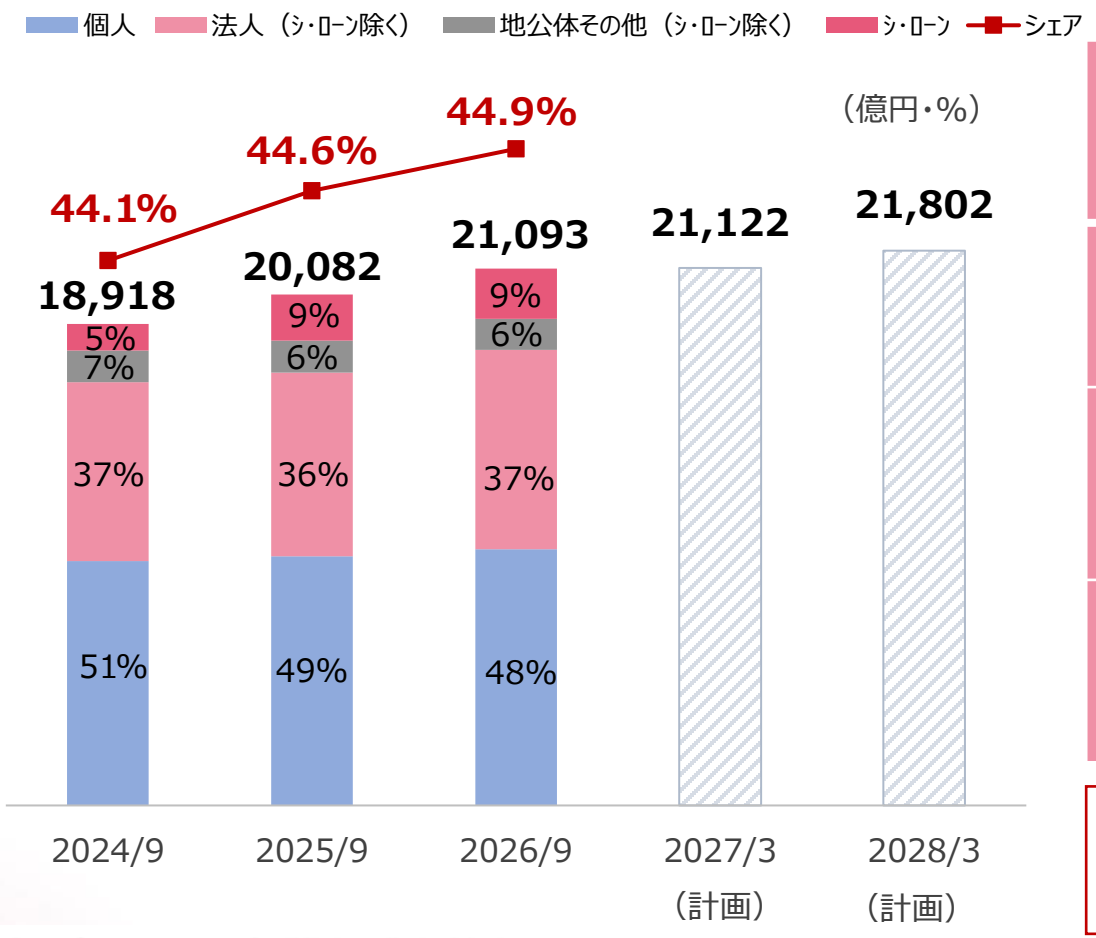
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	**2026/9**	前期末比
連結	9.74	9.57	9.94	10.01	**10.17**	+0.16
単体	8.76	9.17	9.48	9.58	**9.72**	+0.14

■自己資本管理高度化に向けた取り組み

実施済	**オペレーショナル・リスク相当額算出方法の高度化**	• 金融庁承認を受け、オペレーショナル・リスク相当額算出に係る乗数について、内部損失データに基づく乗数を利用することが可能となった • オペレーショナル・リスク・アセットの削減効果：▲25%程度
取組中	**内部格付手法への移行**	• 信用リスク管理態勢の高度化により、債務者ごとに適切なリスク・ウェイトを判定 • より精緻なリスク・リターン分析が可能となり、個別債務者ごとの採算管理が向上 • より細かな金利設定が可能となることで、取引先拡大および収益増加に寄与

顧客接点の拡大により資金需要を積極的に獲得し貸出金残高とシェアを拡大する

貸出金残高と３行シェア推移（平残）



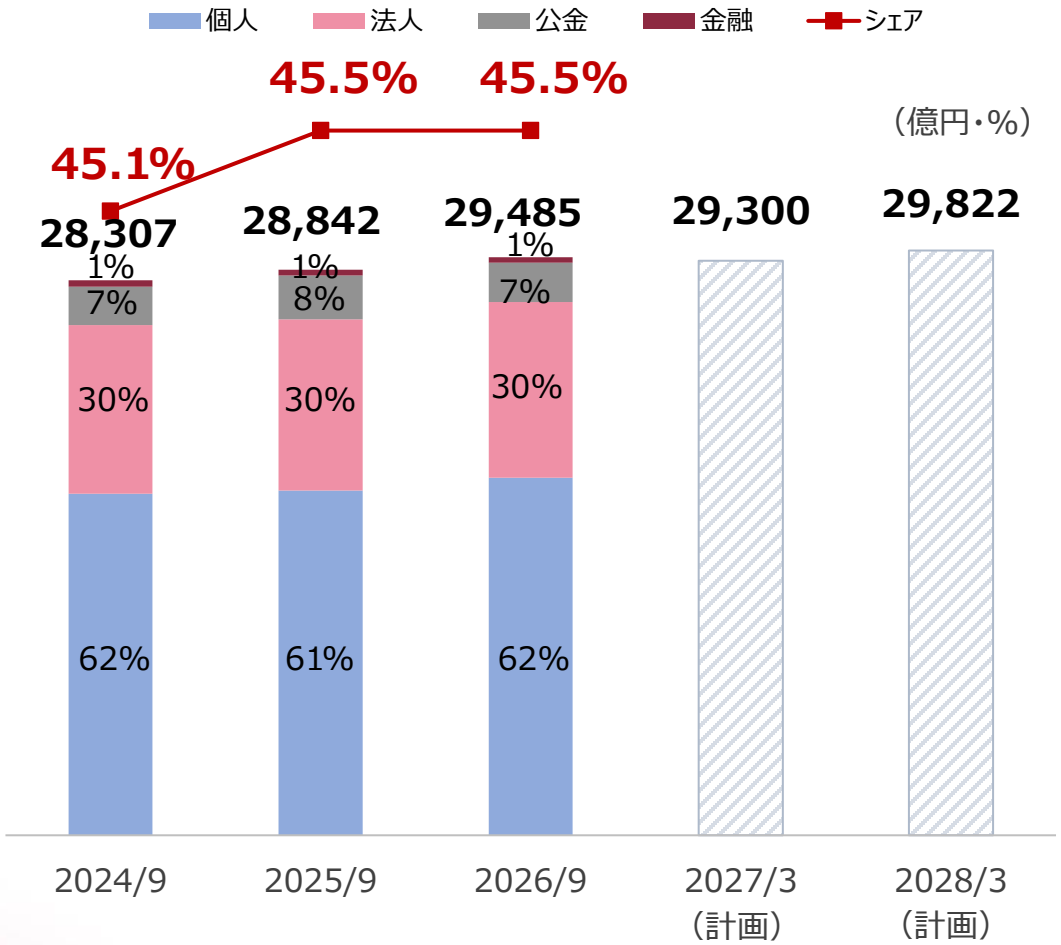
融資量増強のロジック　～顧客接点増加施策～

	施策内容	KPI	効果
事業性	職域取引の 推進･外訪強化	新規相談件数 8,000件 （前年比＋16%）	**融資平残伸び率 前年比＋2.8%**
住宅	商品性向上･Web受付 で接点拡大	相談件数伸び率 前年比＋8%	**年間実行額 600億円**
消費性	Web完結･プッシュ通知 で接点拡大	申込件数 前年比＋10%	**年間実行額 120億円**
プライシング	RORAを重視した 金利設定等	リスクに応じた 適正スプレッド	**貸出金利回り 1.86% の維持･改善**

貸出平残 21,093億円（26/9）
→ 21,802億円（28/3計画）：＋709億円
利回り1.86%換算で年＋約13億円の利息増（試算）

法人・個人一体営業やデジタル接点の強化で粘着性の高い預金を獲得

残高と3行シェア推移（平残）



預金獲得のロジック　～法人・個人一体営業の強化施策～

	施策内容	KPI	効果
新営業体制	新営業体制による職域推進で基盤取引を強化	給振 ＋7,000件 新規口座 個人＋33,000件 法人＋3,000件	**流動性預金＋172億円（試算）**
法人起点取引深耕	加盟店先や職域から法個一体でメイン化推進	給振元企業数＋640社	**法人預金＋239億円（試算）**
デジタル接点強化	アプリやデビットカードで日常決済を当行へ集約	アプリ登録者350千人（2028/3）	**粘着性預金の積上げ**
調達コスト管理	キャンペーン効果を検証、ALMで一体管理	預金利回り0.318%を抑制	**利回り差1.54ptを維持**

預金平残 29,484億円（26/9）
→ 29,822億円（28/3計画）：＋338億円
金利のある世界では“量”に加え“粘着性×コスト”が価値

顧客属性別に最適化した新営業体制で「接点拡大→専門提案→ストック収益」の循環を構築

新営業体制

従前	リテール	事業性
新体制	リテール人員を最適配置	職域担当を +50名増強

→ 法人・個人一体の営業を強化

新体制による営業活動・提案

法人・職域取引推進担当

法人取引を起点に顧客接点を拡大

- 法人オーナーへの預金・資産形成提案
- 従業員への積立・NISA提案
- 融資担当との連携による一体営業

店頭相談・資産形成担当

来店・相談から専門提案へ展開

- 来店客への積立・NISA・保険提案
- 潜在ニーズの把握と専門担当への連携

富裕層コンサルティング担当

資産運用から相続・承継まで対応

- 資産運用・保険の総合提案
- 相続・資産承継ニーズへの対応

期待される効果

効果①
顧客接点の拡大
法人・オーナー・従業員まで
取引接点を面的に拡大

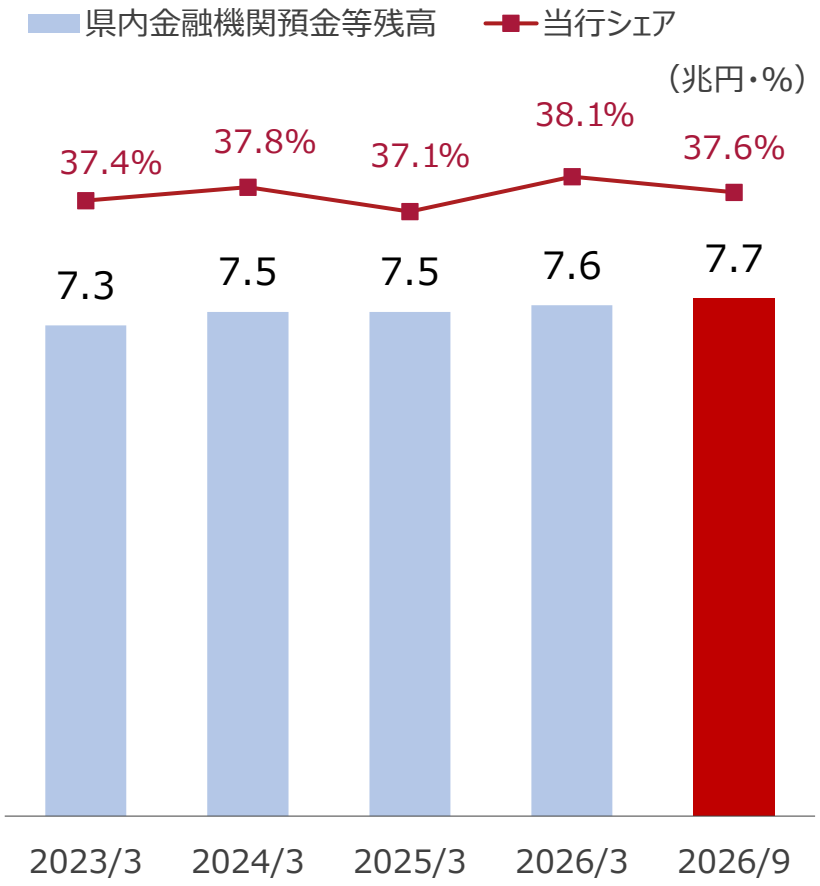
効果②
提案機会の増加
預金取引を起点に資産形成・
融資ニーズを早期に把握

効果③
専門提案の高度化
本部・専門担当との連携で
相続・承継等の提案力向上

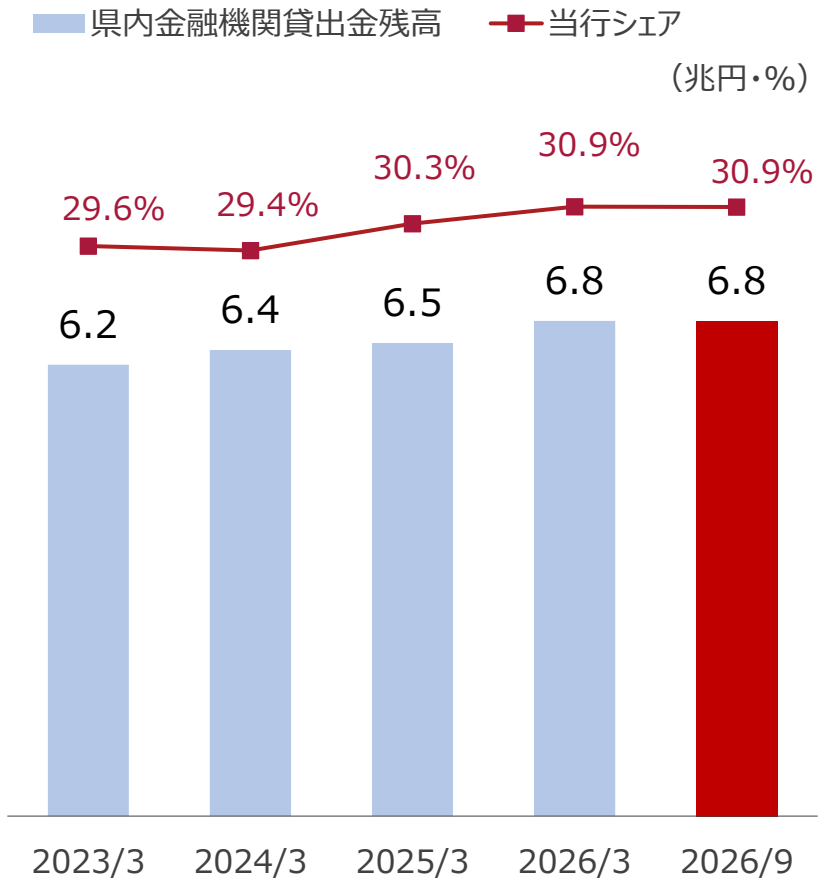
効果④
収益・基盤の拡大
貸出金・預金・預かり資産の
増強とストック収益へ波及

沖縄県内の預金・貸出金ともに増加基調

預金等当行シェア推移



当行貸出金シェア推移



＊預金等残高には譲渡性預金を含み、当行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、みずほ銀行、コザ信用金庫、JAおきなわ、鹿児島銀行の合計、貸出金は前述７機関および沖縄公庫の合計。当行による推計値

有価証券運用戦略（１）

低利回り運用と評価損を課題として認識
金利リスクをコントロールし、今後の償還・再投資による収益改善余地を確保

ポートフォリオ区分（2026年9月末）

（億円）

区分		残高	構成比	評価損益
ベースポート		**5,380**	**80.9%**	**▲193**
円債	その他保有	4,957	74.5%	▲146
	満期保有	422	6.3%	▲47
収益向上ポート		**1,273**	**19.1%**	**▲36**
国債（長期債）		532	8.0%	▲64
外貨建債券		108	1.6%	▲4
株式・ETF・投信等 ＊政策投資を含む		632	9.5%	+32
合計		**6,652**	**100.0%**	**▲229**

円債デュレーション推移

（年）

	2025/3	2026/3	2026/9
円貨債券	2.70	3.02	2.82
うちベースポート	-	2.41	2.46

現状認識

1 低利回り債券の残存　＊2026年度推計値

円債：既存債券平均利回り　0.69%
足元の新規投資利回り　2.04%

低金利環境下で取得した債券が残存し、ポートフォリオ全体の利回りを下押し

2 金利上昇に伴う評価損

評価損益　▲182億円（満期保有目的の債券を除く）

うち ベースポート部分　▲146億円
収益向上ポート部分　▲36億円

3 金利リスクのコントロール

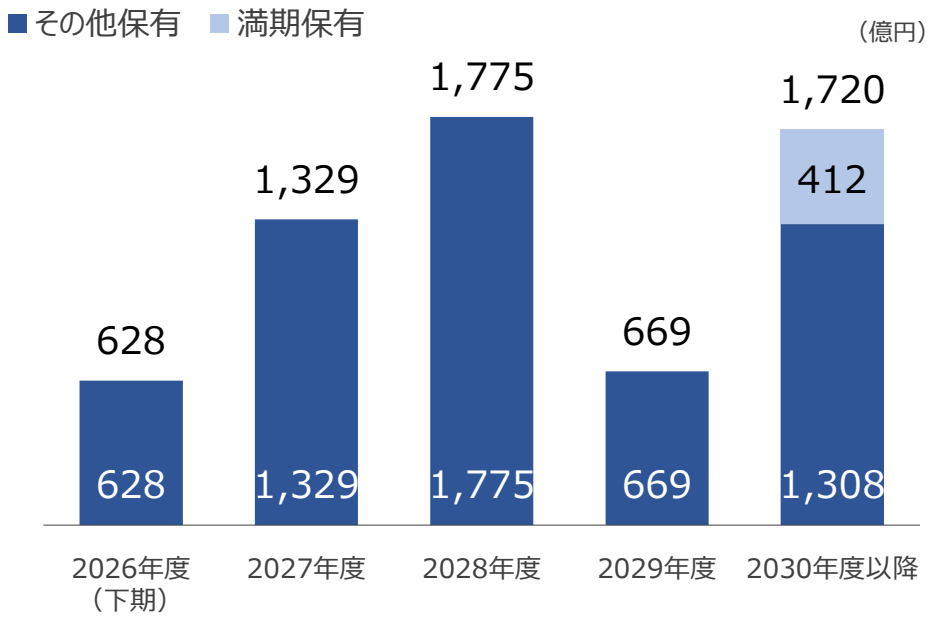
デュレーション　3.02年 → 2.82年
10bpv　18.8億円 → 16.7億円

短期化により金利上昇に対する感応度を縮小

金利上昇局面をポートフォリオ改善の好機と捉える

円貨債券の償還予定ラダー（年度別･簿価）

2028年度末までの償還予定
3,732億円（円貨債券の61%）



3年間の入替計画

＊政策金利見通し：2027上期までに1.75%へ（→P53）

	2026年度	2027年度	2028年度
償還額	628億円	1,329億円	1,775億円
既存債券利回り	0.69%	0.83%	0.96%
新規投資利回り	**2.04%**	**2.34%**	**2.43%**
円債利回り	**0.76%**	**1.28%**	**1.71%**
円債デュレーション	2.97年	2.99年	2.80年

金利動向に応じた機動的なポートフォリオ運用

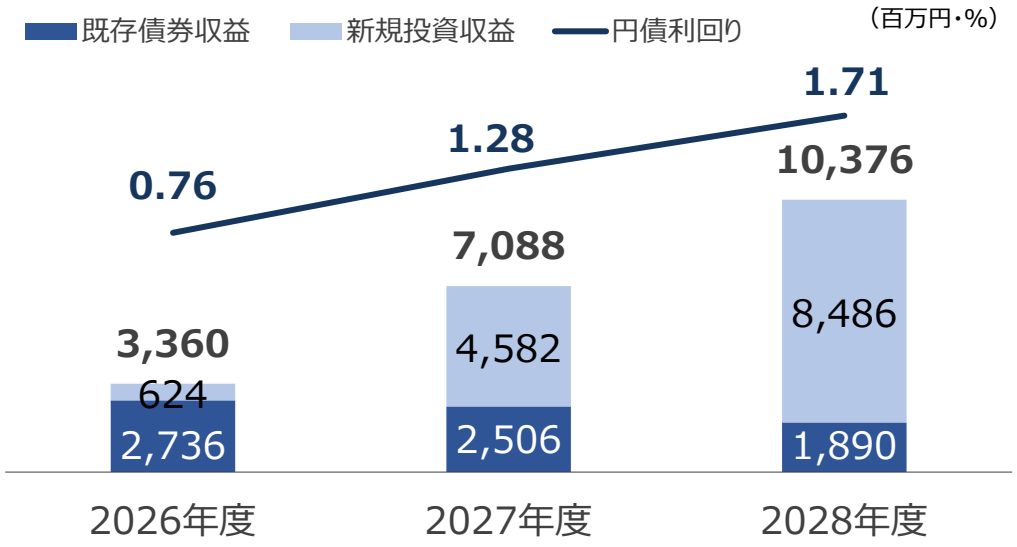
1. **2年債を活用し、金利上昇を改善の好機へ**
2. **金利ピークアウトを見据え、徐々に長期債へシフト**
3. **利回り向上と評価損改善を両立**

有価証券運用戦略（３）

有価証券運用収益を積み上げ、ROE7%以上の実現に向けた利益成長の一つの柱とする

ベースポート運用収益見込みとROE向上効果

2027年度には、新規投資分が有価証券運用収益の中心へ



■運用収益向上によるROE押し上げ効果（概算）

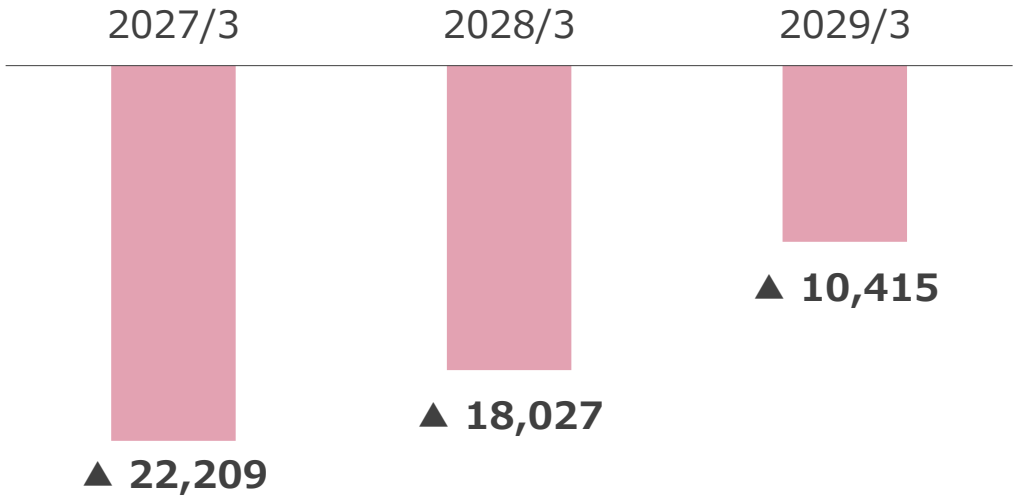
2027年度	2028年度
+1.7pt	**+3.3pt**

＊押し上げ効果は2026年度比
純資産は2026/9末ベース
調達コストや評価損益の影響は加味していない

円債評価損の推移見込みと金利の影響

＊金利前提→P53

（百万円）



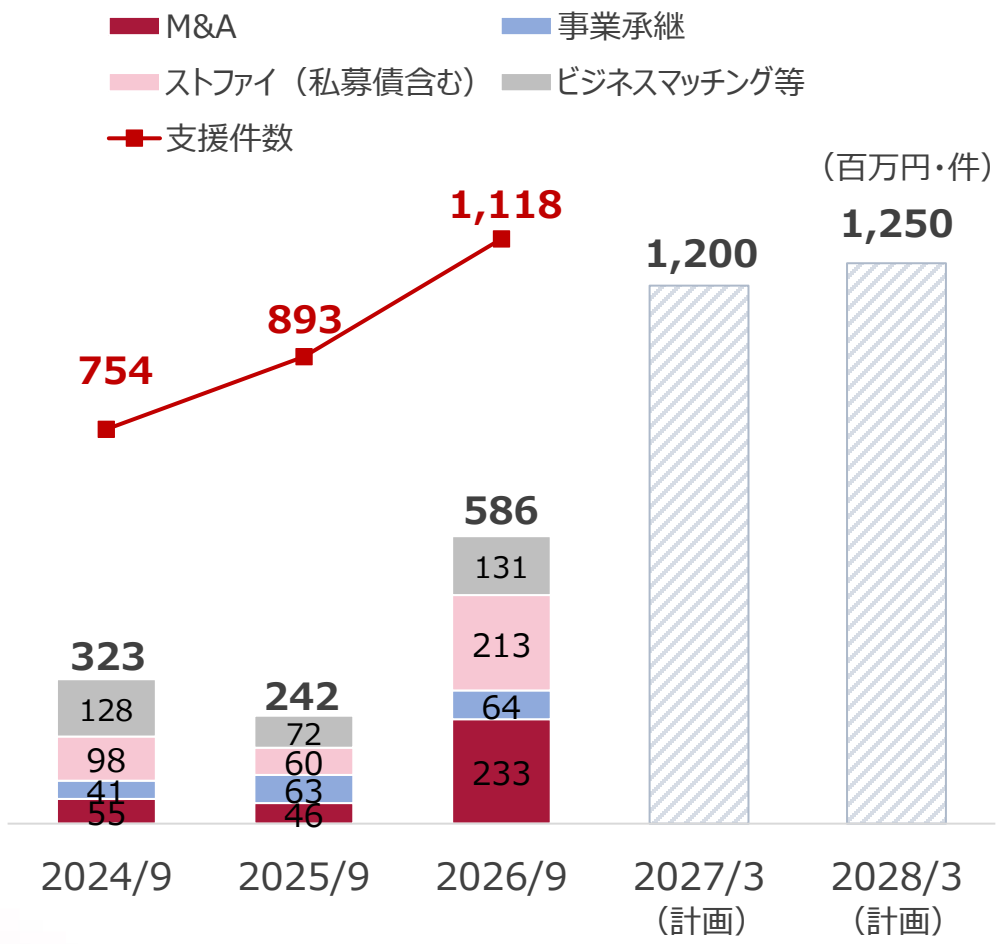
■金利上昇の円債への影響（モデルによる試算）

（億円）

上昇幅	+10bp	+25bp	+50bp
金利感応度	▲16.0	▲40.1	▲80.2
2027/9 収益増減	+0.8	+2.0	+4.0
2028/9 収益増減	+1.5	+3.9	+7.7

営業店・本部専担者の連携強化により、相談案件の増加と法人コンサル収益の向上を図る

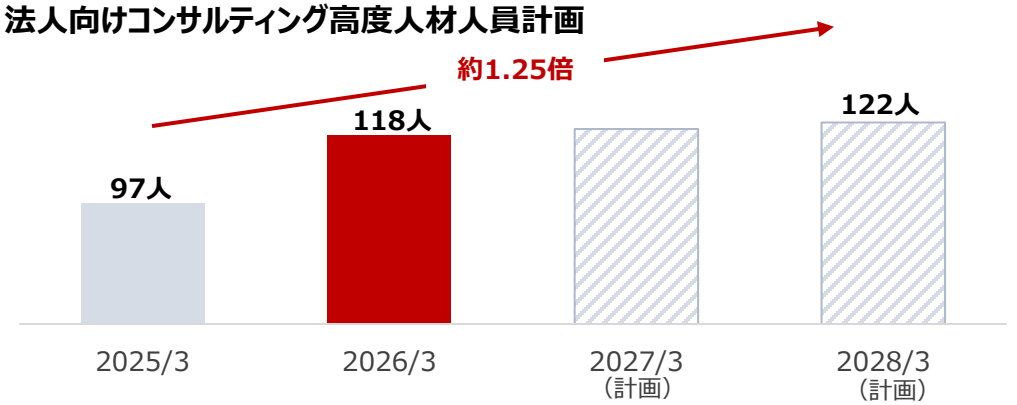
法人コンサル手数料および支援件数



個別施策・体制強化とその効果

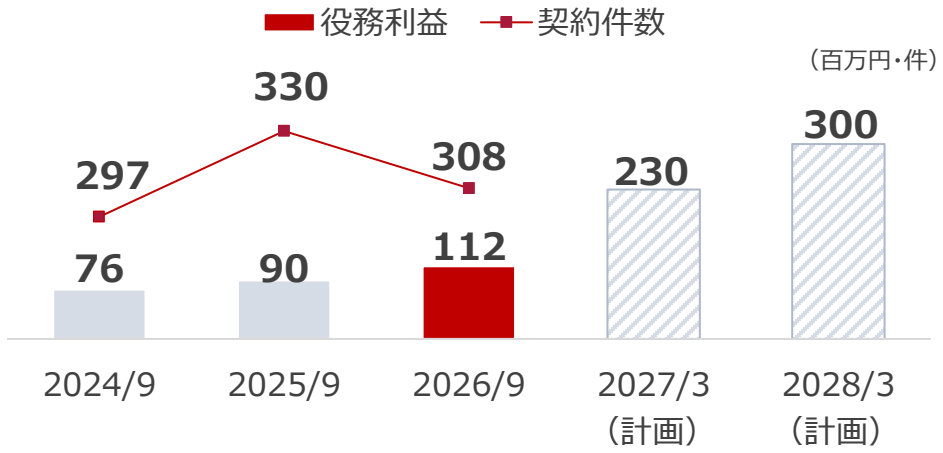
	施策内容	KPI	効果
事業承継関連	法個一体営業の強化による案件発掘・成約件数の拡大	案件発掘件数 前年比+20%以上	役務利益 2.2億円
M&A・医療	専門人材の段階的な育成・増員による営業力強化と受託・成約件数の拡大	新規相談・提案件数 前年比+30%以上	役務利益 3.8億円
ストラクチャードファイナンス	専門人材の増強と県外・コーポレート領域への展開による案件組成力の強化	新規相談・提案件数 前年比+30%以上	役務利益 3.4億円
ビジネスマッチング	グループ会社との連携強化による提案件数・成約件数の拡大	グループ連携案件数 前年比+20%以上	役務利益 1.5億円

法人向けコンサルティング高度人材人員計画

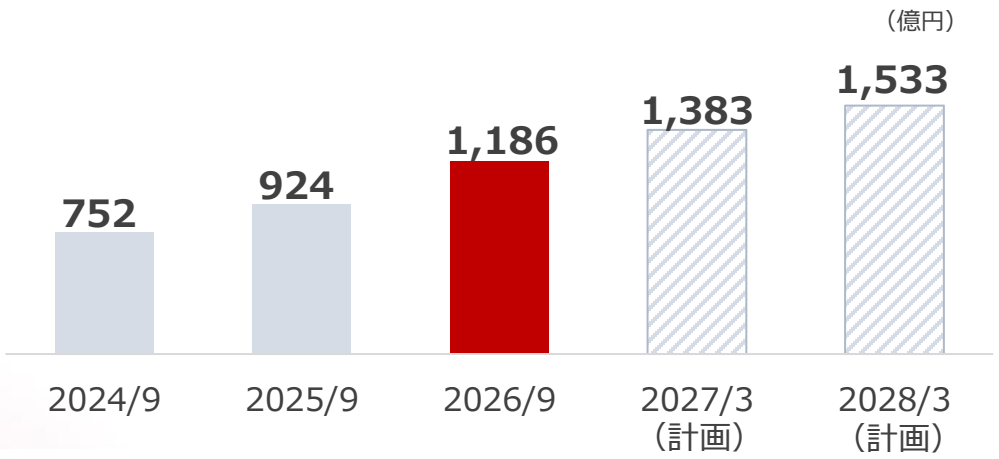


重点顧客へのアプローチを強化し、顧客ニーズ起点の提案営業を徹底

相続コンサル役務利益および契約件数



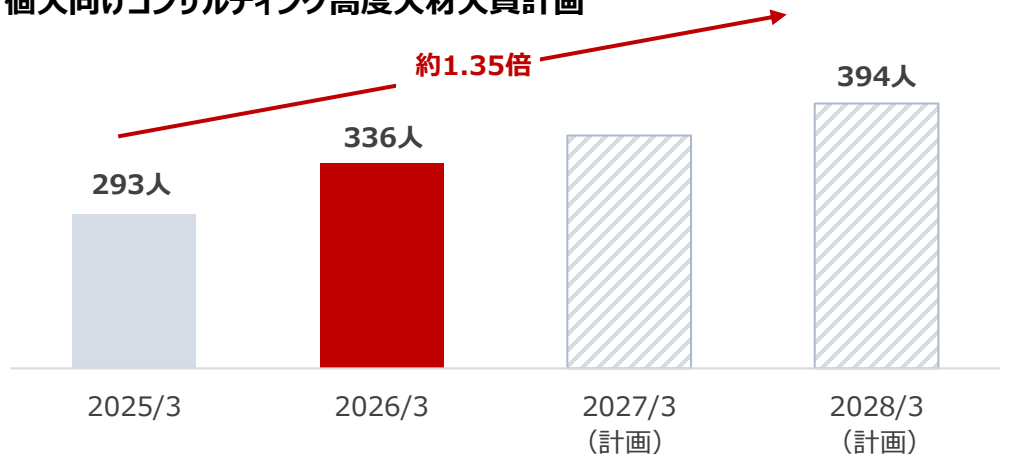
投資信託残高



個別施策・体制強化とその効果

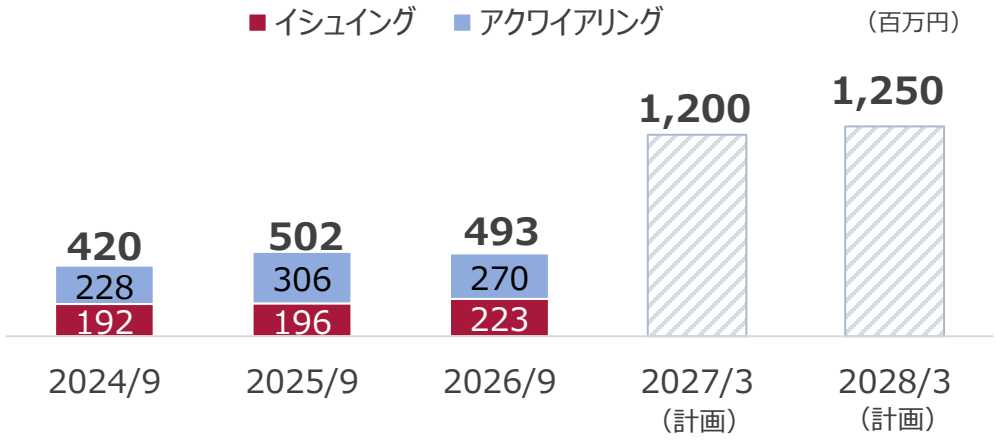
	施策内容	KPI	効果
相続コンサル	相続チームと営業店の連携による案件創出の強化	相続コンサル契約件数 600件	相続役務利益 3.0億円
投信	ゴールベース×コア・サテライト提案による預り資産提案の強化	投信残高 1,500億円	預り資産役務利益 10億円
NISA	キャンペーンによる販売推進の強化	NISA申込 2,000件	
非対面	コネクトチームによる顧客アプローチの強化	テレアポによる送客率 11.0%	

個人向けコンサルティング高度人材人員計画

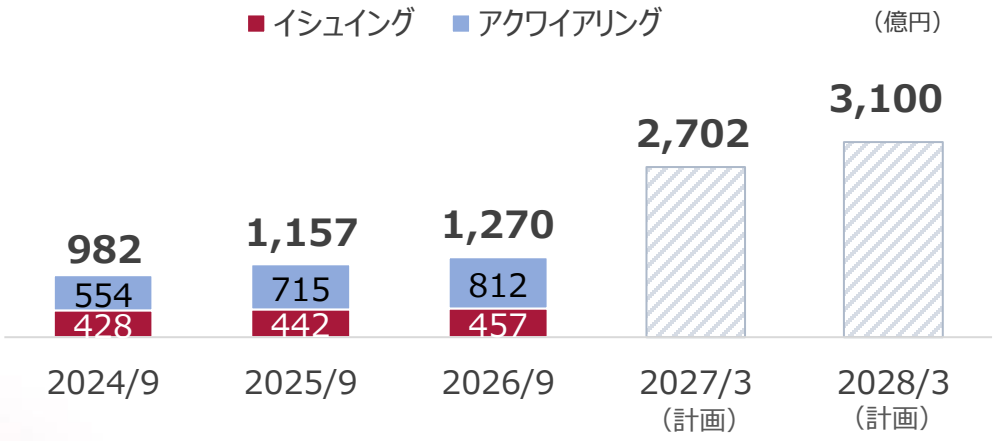


DX支援を通じた加盟店拡大とデビットカードの稼働率向上により、カード事業のさらなる成長を図る

キャッシュレス事業役務利益



グループ全体キャッシュレス取扱高



個別施策と効果

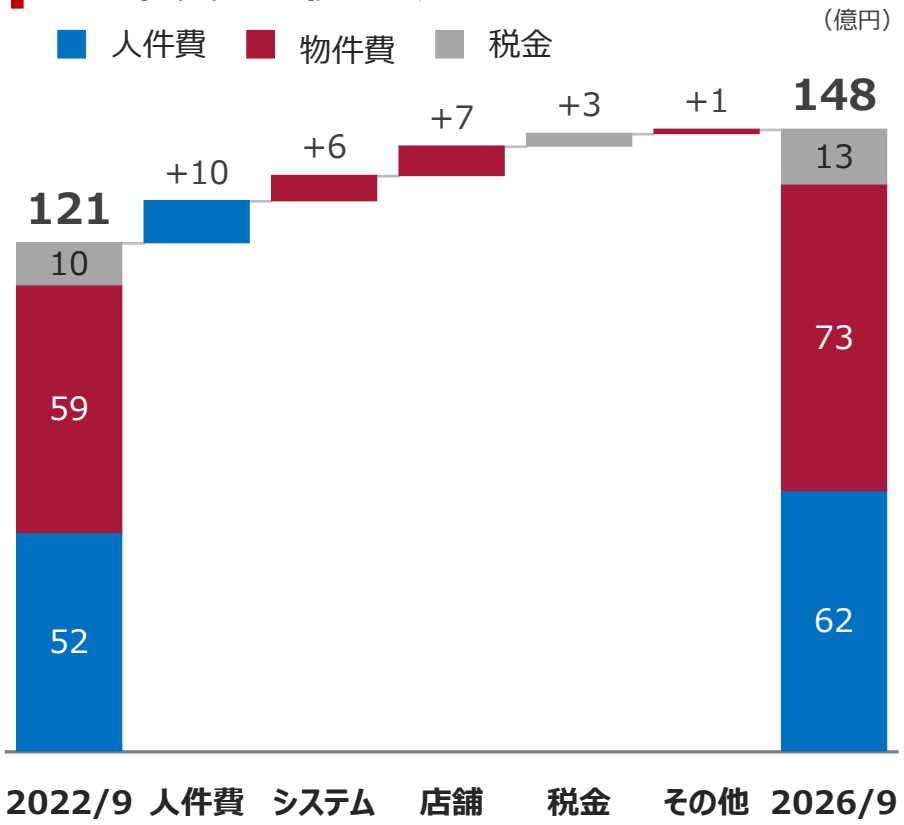
	施策内容	KPI	効果
アクワイアリング	■ DX支援を通じた加盟店の拡大 • 営業店と本部専担者の連携により、非対面決済のニーズ喚起 • 医療や観光施設に自動精算機等を業務効率化とあわせて提案 • POSレジベンダーと協業し、レジ入替時にJ-Debitを組み込み県内外へ展開	DX支援加盟店獲得数 60加盟店	アクワイアリング役務利益 6.7億円
イシュイング	■ デビットカードの稼働率向上 • デビットカードの全券種の即時発行により、稼働率の向上および利用額増加を図る	デビットカード稼働率 41.5%	イシュイング役務利益 5.5億円

推進体制・専門人材（2026年度）

キャリア採用	外部研修派遣	グループ出向受入
キャッシュレス1名	帰任累計8名	2名

経費増加は成長投資と必要経費に大別。成長投資を継続しつつ、必要経費をコントロール

上期経費の推移と増加内訳



経費増加の性格と対応

① 成長投資

将来の収益力を高める投資は継続
・人的資本：処遇改善、パートの正社員登用等
・店舗・IT：新本店、アプリ、CRM等

② 必要経費

物価上昇等で維持管理・委託費が増加
・システム・店舗の維持管理、保守、委託費
・物価上昇や税制等の制度要因による押し上げ

伸びを抑える

③ コントロール
（管理・調整）

必要経費の伸びを3つの柱で抑制
・投資規律の再ルール化で案件を厳選
・AI-BPRで業務量を削減し、人員余力を再配置
・人員構成の最適化（新卒採用の平準化等）

現状と方針

コアOHR 71.4%（2026/3期）は地銀・第二地銀96行中76位（中央値62.2%）。
成長投資は継続し、維持管理・委託費や物価上昇等で増える必要経費を投資規律とAI-BPRでコントロール

経営が先頭に立ち、“抑える経費”と“投じる経費”を峻別して伸びをコントロール

経費に取り組む姿勢

1. **財務担当役員が主導**
   経費総額の上限設定を導入し、全役員で取り組む
2. **すべての投資案件を再評価**
   必要性・収益寄与・投資効果で再評価し、優先順位を付ける
3. **投資は成果で評価**
   人的資本・DXへの投資は継続し、収益・生産性での成果を求める

不動産収支について

（百万円）

	2026/9実績	2027/3計画	2028/3以降
不動産収支	▲164	▲118	469

・2026年度は那覇ポートビルの改修費用により赤字見込み
・2027年度以降は賃料収入の増加・一時費用の解消で大幅黒字化
・不動産収支調整後コアOHRは67.0%（2027/3計画、▲0.3pt）

コントロールの3つの柱

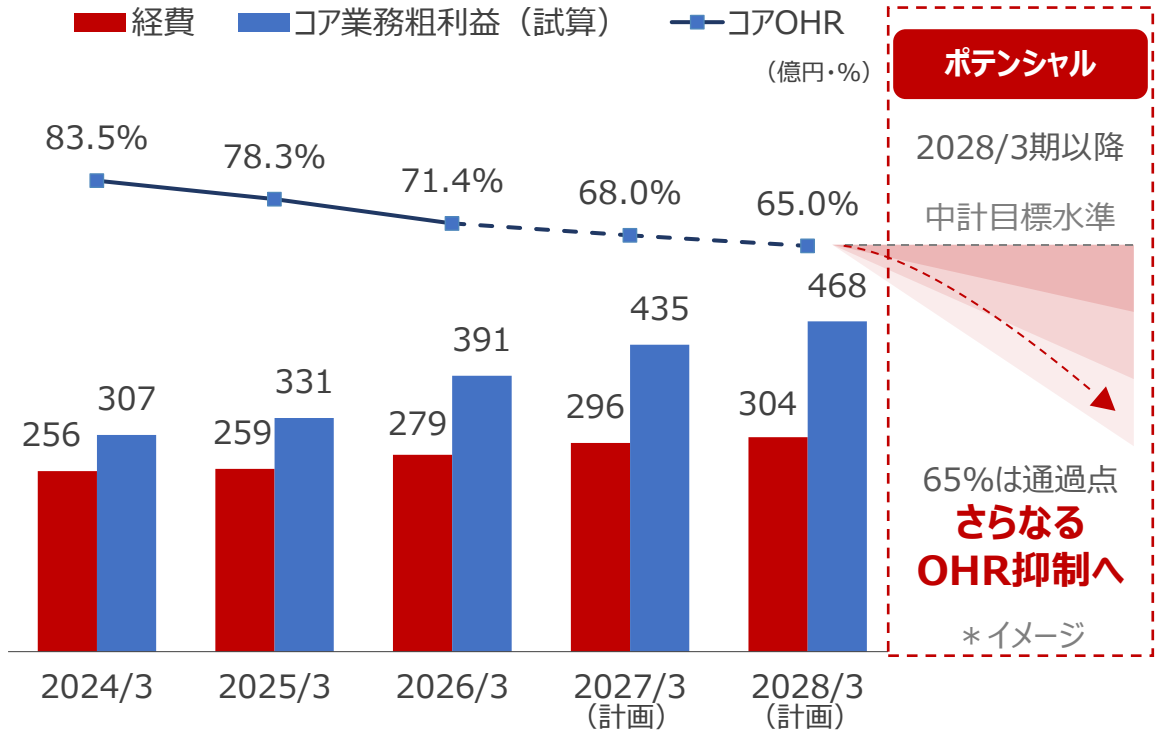
① 物件費 →
投資規律の再ルール化
システム投資委員会の付議基準に5年TCO追加
評価資料・KPI・収益性評価を充実、継続・撤退基準を明確化

② 業務量 →
AI-BPR
2026年度下期 20人相当（1.8万時間）
→ 2027年度 40人相当（7.2万時間）
中長期で300人相当の人員余力を創出し、再配置を目指す

③ 人件費 →
人員の最適化
新卒採用の平準化（2024年度98名→2025年度84名→2026年度以降60名程度を想定）
人員余力を営業・専門分野へ再配置

粗利拡大と経費規律の両輪でコアOHRを65%以下へ。OHR1ptの改善はROE約0.2ptに相当

コアOHRと経費の推移（単体）



経費＋19%に対し粗利＋53%（2024/3→2028/3計画）

OHR改善の2つのエンジン

分母：粗利を増やす
- 預貸金収支（P23・24）
- 有価証券の入替（P27～29）
- 役務（P30～32）

分子：経費を抑える
- 経費コントロール（P34）
- AI-BPRによる余力創出（P42・43）

ROEへの接続（試算）

OHR 1pt改善
ROE ＋約0.23pt

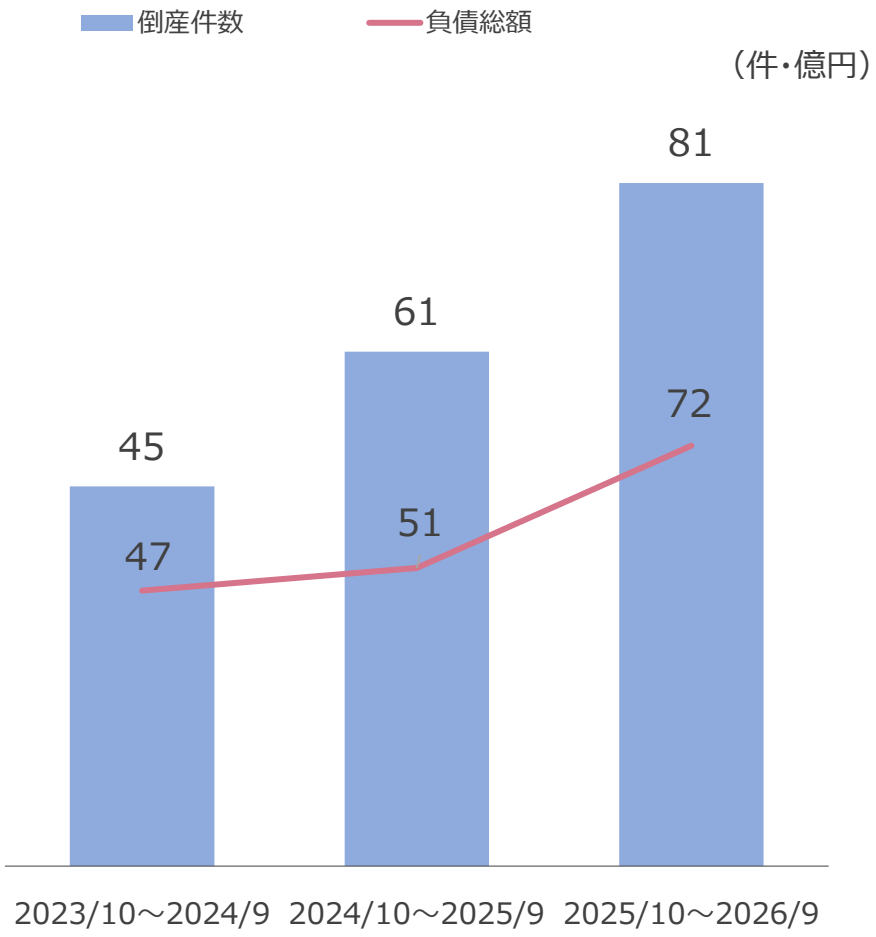
経費10億円の抑制
OHR ▲約2.1pt ＝ ROE ＋約0.48pt

中計目標：連結ROE 7.0%以上／単体コアOHR 65.0%以下

目指す姿　計画の確実な達成に加え、経費規律とAI-BPRで2028/3期以降のさらなるOHR改善・ROE向上を目指す

本部専門部署と営業店の連携による取引先支援を強化し、与信関係費用を抑制

沖縄県の企業倒産件数と負債総額推移



(出所) ㈱東京商工リサーチ資料より当行作成

法人営業部の取り組み

■ **専任担当者　12名**

取引先の状況に応じた経営改善を支援

経営計画策定 > 実行支援 > 進捗管理

管理区分別の対応状況（2026年9月時点）

管理区分	対応主体	先数	総与信
特定法人先	本部専門部署が管理	15先	154億円
直接関与先	本部メイン／営業店サブ	12先	77億円
間接関与先	営業店メイン／本部支援	44先	261億円
営業店管理先	営業店が管理	176先	407億円
合計		247先	899億円

＊管理区分と開示債権の分類基準は異なる

審査部管理センターの取り組み

■ **債権管理担当　53名**

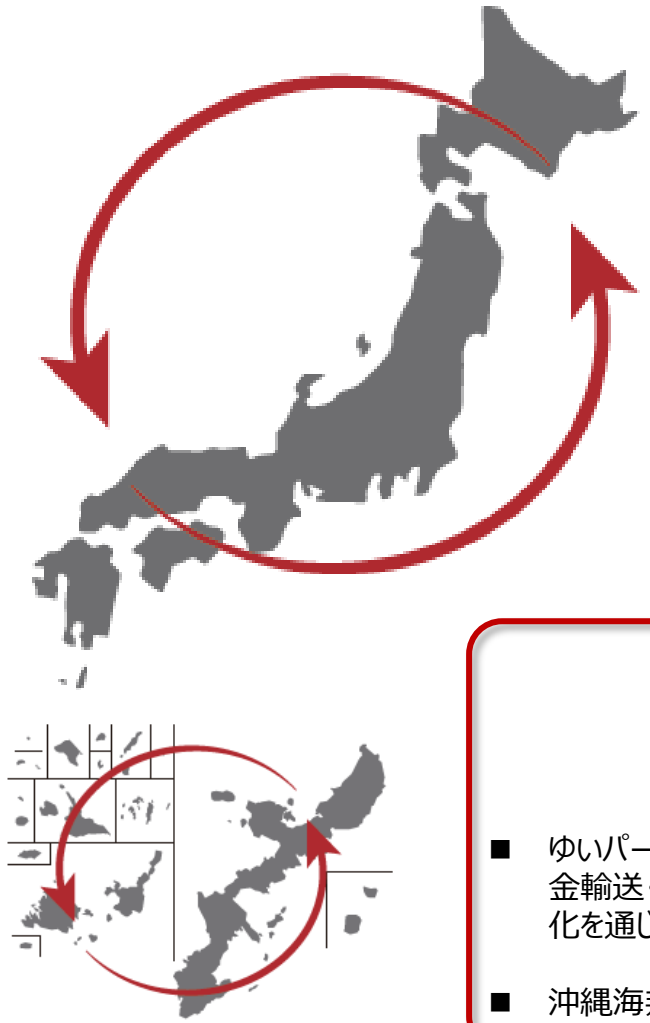
消費性融資
オートコールによる
初期延滞管理

事業性融資
債権管理に関する
営業店への支援・指導

広域連携・他行共同化による先進知見の獲得と、業務効率化による経費抑制を推進

TSUBASA ALLIANCE

- TSUBASAアライアンスへの参画により、デジタルサービス等の商品開発・サービス提供の高度化・迅速化を実現
- 参加行：千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、**琉球銀行**、群馬銀行
- 最新トピックス
  - 2026年5月末時点で「TSUBASA FinTech 共通基盤」の銀行アプリ等で提供するID数が500万を突破
  - 2026年9月に、海外に進出するお客さま向けに「上海TSUBASAセミナー＆交流会」を開催



JUUDANKAI

- じゅうだん会共同システムの活用により、勘定系を含む基幹システムを広域で共同化し、安定稼働と高いシステム品質を確保しながら、開発効率の向上と継続的なコスト削減を推進
- 参加行：八十二長野銀行、山形銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、阿波銀行、宮崎銀行、富山第一銀行、**琉球銀行**

YUI PARTNER SERVICE

- ゆいパートナーサービスの共同出資および業務集約により、現金輸送・整理などバックオフィス業務を効率化し、人員の共有化を通じた経費削減とサービス品質の維持・向上を両立
- 沖縄海邦銀行と**琉球銀行**の共同出資

地域の活性化に向けた取り組み（１）

スタートアップ投資と台湾拠点で、沖縄発の新産業創出と海外展開を後押し

新産業の創出｜BORベンチャーファンド3号

出資実行	ファンド総額	OKINAWA Startup Program
5件	**20億円**	**85社**
2026年4月～10月	BORベンチャーファンド3号	累計採択社数

ストラウト
AI・IoT陸上養殖（沖縄市） 沖縄発

Qubitcore
OIST発 量子コンピュータ

RDiscovery Fund
創薬（GW2050参画7社と共同出資）

AlgaleX
泡盛粕×藻類でDHA（うるま市） 沖縄発

C4U
大阪大学発 ゲノム編集



2026年9月 HAKKIと資本業務提携
（事業化伴走支援を強化）



2026年3月 久米島でスタートアップ
イベント開催（約80名参加）

海外展開｜当行初の海外子会社

RYUGIN GLOBAL LINK

2026年10月
台湾・台北市に『RYUGIN GLOBAL LINK』設立



設立に関する記者発表会

コンサルティング
進出戦略・法人設立支援

ビジネスマッチング
代理店・製造業者を紹介

市場調査
市場調査・テスト販売

沖縄⇔台湾の双方向で県内企業の販路拡大・交流を伴走支援

所在地	台湾・台北市中山区
資本金	1,000万台湾ドル（約5,000万円）
出資比率	当行100%出資

地域の活性化に向けた取り組み（２）

医業・事業承継と観光インフラへの金融支援で、地域の持続的な成長を支える

地域医療・事業承継

医業承継の包括連携協定	M&Aによる医業承継	事業承継の協調融資
2件	**2件**	**1件**
2026年4月・7月	成約（2026年6月・7月）	2026年6月



2026年4月 県医師会・県内地銀3行で包括連携協定



2026年7月 歯科医師会等と協定締結

石垣島：かりゆし病院 → 徳洲会グループへ承継
島内2病院の連携を実現

浦添市：道心会 → 真成会へ承継
医療・介護機能を拡充

沖縄公庫と協調融資
アカネクリエーションによる沖産業の承継を支援

観光・地域インフラ



古宇利島 全景

観光REIT運用会社へ出資
ふるさとパートナーズ：2029年夏 運用開始予定

観光アプリ「STLOCAL」を展開
那覇・浦添エリア、ゆいレール等5社連携

スマレジと業務提携
POS・キャッシュレス・免税対応で県内DXを支援



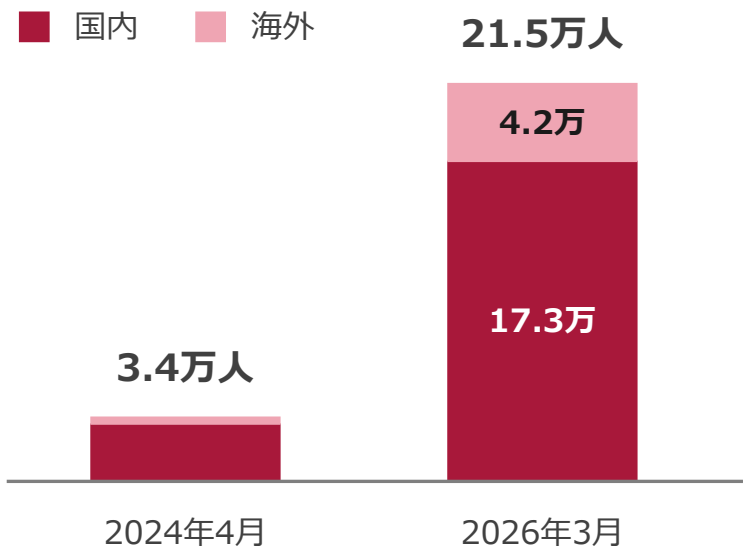
STLOCAL 開始セレモニー



スマレジ 業務提携記者発表会

公共交通のタッチ決済を離島まで広げ、キャッシュレスを地域の生活インフラへ

月間利用者数の推移（タッチ決済乗車）



2年間で利用者数
約6倍

海外利用率
約20%
2026年3月

利用の約8割は国内のカード。県民の日常の移動手段としても定着

利用者の利便性
現金・チャージ不要
訪日客もそのまま

交通事業者
現金管理の負担減
定時運行にも寄与

地域・データ
乗降データを分析
路線・観光に活用

導入エリアの拡大

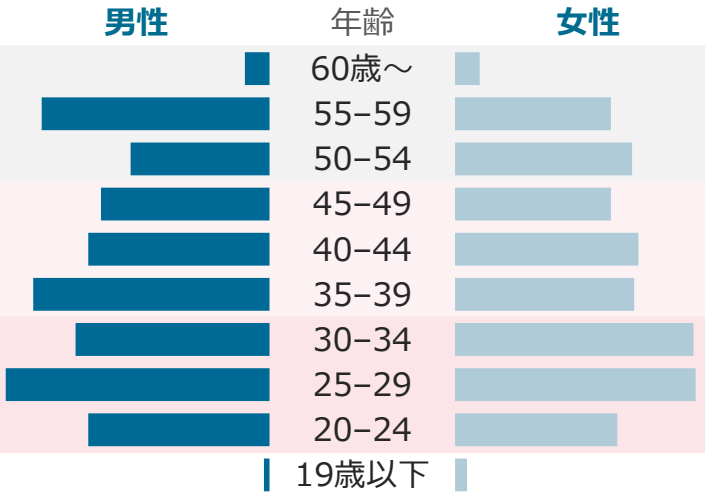


奄美大島	しまバス
沖縄本島	ゆいレール・路線バス
久米島	路線バス
宮古	路線バス（全4社）
八重山	バス・船舶・水牛車

2024年3月	沖縄本島の路線バス（当行など8社で導入）
2025年3月	ゆいレール（沖縄都市モノレール）
2025年10月	西表島～由布島の水牛車
2026年2月	南城市Ｎバス・宮古島の全路線バス
2026年3月	奄美大島のしまバス（官民8者で推進）
2026年8月	本島路線バスの対象系統を拡大

若く厚みのある人員構成が、沖縄の成長とともに生産性を高める“伸びしろ”となる

年代別人員構成（2026年9月、構成比）



この構成が持つ3つの強み

① **伸びしろ：若さが生産性向上の源泉**
平均年齢39.4歳（銀行業中央値41.2歳）、35歳未満41.5%（2020年比＋2.8pt）。経験蓄積で生産性を高める余地

② **中堅層の厚さと継承**
30代が約27%と厚く次代の中核層が充実。2018年に55歳以上の役職定年を廃止し、技能を計画的に継承

③ **持続的な採用力と多様性**
新卒採用3年計245名（県内就職ランキング1位）。女性比率約49%、女性管理職比率32.5%（銀行業中央値15.2%）

戦略を担う人材の育成・確保

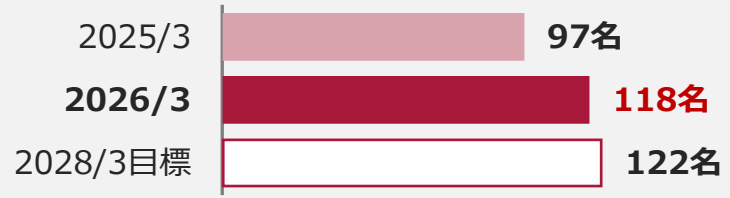
育成の打ち手

若手の早期戦力化
早期育成プログラム・タレントマネジメント

中核層の早期登用
30代の厚みを管理職層へ早期に引き上げ

定着率の向上
3年以内の離職率：16.9%

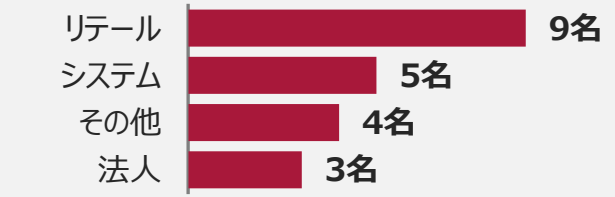
専門人材の育成（中期人材ポートフォリオ）



7分野中4分野で中計目標を達成
対象：事業承継・M&A、行政コンサル等7分野

キャリア採用（2025年4月以降）

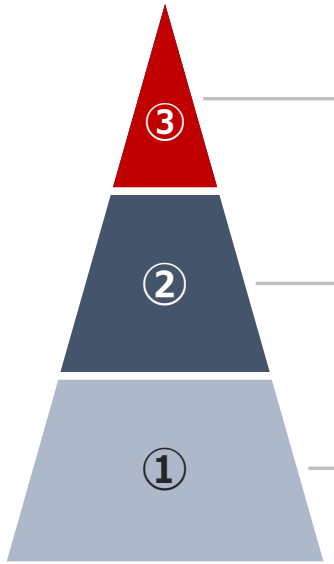
21名（入行予定者を含む）



AIを前提とした業務の抜本的な見直しにより、人材余力を創出

日本IBMとのAIパートナーシップ

「＋AI」から「AI＋（AIファースト）」へ
AIを前提に業務を作り変える



③ 沖縄経済の活性化
取引先の生産性向上と
収益機会の拡大

② AI人材・組織文化の形成
役割別育成で
AIを使いこなす組織へ

① 金融業務の変革
業務再設計・
データ活用を一体推進

ロードマップ

	2026年度下期　実行中 AI活用元年・組織的活用	2027年度　計画 収益力・競争力の強化	2028年度以降　構想 金融機能高度化・地域貢献
	・AI-BPRによる本部業務の再構築 ・生成AI・AIエージェントの活用 ・AIガバナンス・データ基盤の整備	・AI-BPRの全行展開・標準化 ・融資・提案業務、CRM高度化 ・取引先のAI・DX支援	・AI前提の業務設計・組織構築 ・県内企業へのAI導入伴走 ・地域データを活用した課題解決
余力創出目標	**20人相当** 1.8万時間 （半期分）	**40人相当** 7.2万時間	**300人相当** 中長期目標

基盤	データ基盤整備　／　人材育成（リスキリング）　／　AIガバナンス強化
目指す姿	**人とAIが協働し、地域とともに進化する金融**

＊日本IBMとは2026年9月締結（非排他的、他ベンダーとも協業）。余力創出目標は本部業務のフルタイム換算。2027年度以降は下期実績を踏まえ精査

AI-BPR（AIを前提とした業務改革）の推進

AI-BPRによる余力創出を起点に、経営効率・生産性を高めROE向上につなげる

AI-BPRの取組状況

BPR案件数（累計）
198件

うち優先案件
127件

優先案件の割合：64%（127件／198件）

対象部署数
12部署

創出見込み時間
41,654時間

推進体制：経営主導・デジタル業務革新室が一気通貫で推進
本部各部の改革担当者、日本IBM等の外部パートナーの活用を検討

余力の活用とROE向上へのつながり

OHR改善
経費効率の改善
→ 経費：業務効率化により抑制
業務粗利益：余力の再配分で拡大

生産性向上
経営資源の再配分
→ 営業店支援（顧客接点・提案活動の強化）
高付加価値業務（M&A・事業承継・相続等）
地域DX支援（県内企業のAI活用・DX化）

ROE向上
企業価値の向上
→ 収益力の強化（非金利収益の拡大）
資本効率の向上（成長投資の強化）

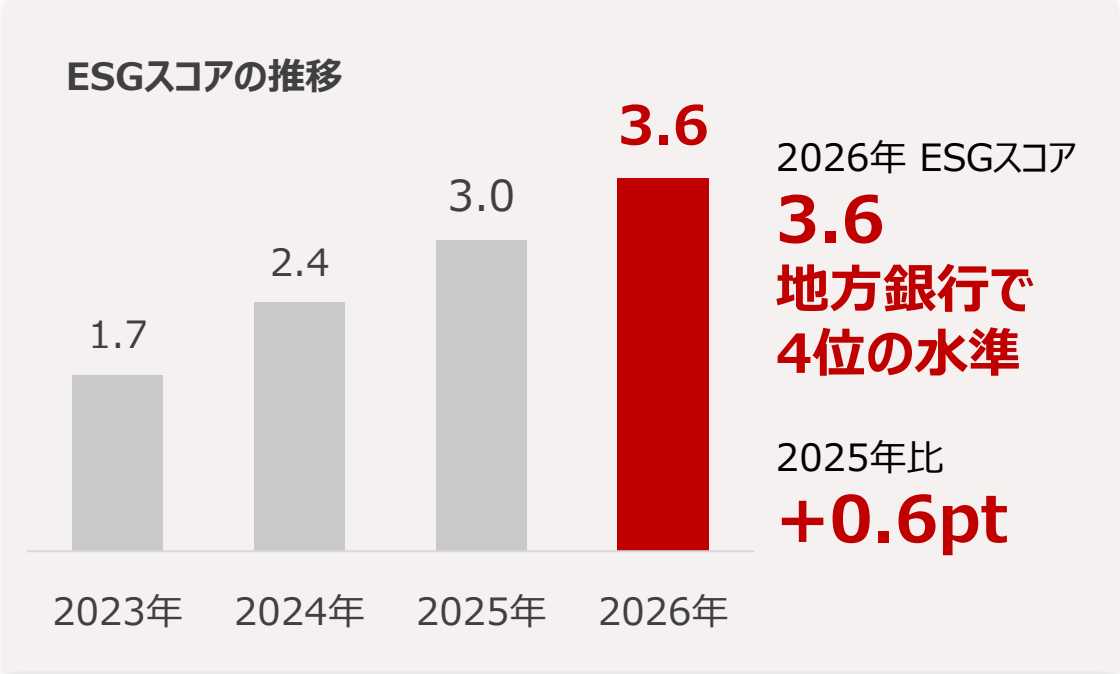
ポイント　**人員削減ではなく、創出した余力を成長分野へ再配分し、OHR改善とROE向上につなげる**

＊余力創出目標（2026年度下期：20人相当、2027年度：40人相当、2028年度以降：300人相当）はP42参照

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用するESG指数の構成銘柄に選定

FTSE Russell ESG指数2種の構成銘柄に選出

国際的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにおける2026年の評価において、琉球銀行は地方銀行の中で4位の水準となるESGスコア「3.6」を獲得。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用するESG指数である「FTSE JPX Blossom Japan Index」および「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定された。



評価された環境・社会課題の解決に向けた取り組み

①ZEH・省エネ住宅の普及促進などによる気候変動への対応強化
②サステナブルファイナンスの提供
③自然資本・生物多様性への対応

インデックス構成銘柄選定による効果（試算）

Blossom Japan Index
運用資産額 7,509億円 × 当行構成比 0.01%
約0.75億円

＋

Blossom Japan Sector Relative Index
運用資産額 15,787億円 × 当行構成比 0.01%
約1.58億円

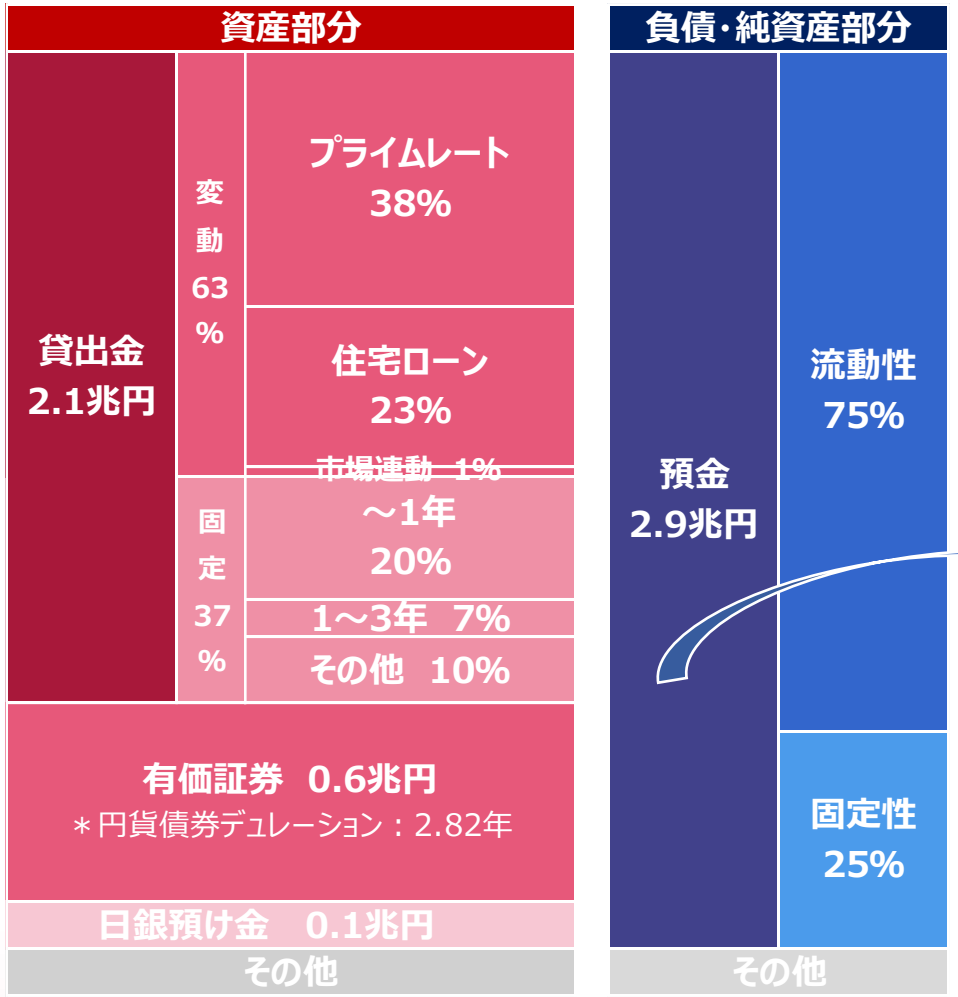
＝

当行株式への投資額
約2.33億円

金利上昇による業績への影響

変動金利貸出金割合は約63%。固定金利貸出も1年以内に満期を迎える貸出金が半数超

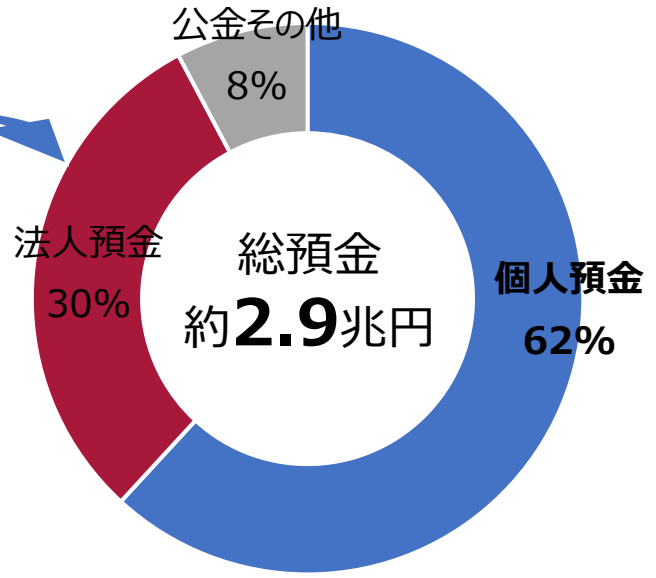
円金利バランスシート



政策金利上昇時の影響について

- 政策金利が0.25%上昇した場合の影響試算
  資金利益増加額 年間約**10**億円程度

【前提条件】
政策金利：＋0.25%上昇、金利更改後で試算
貸出金：プライムレート連動　追随率80%
　　住宅ローン、市場金利連動：追随率100%
預金：追随率40%



個人預金**残高は**
前年同期末比
+2.2%増加
総預金に占める割合は
62%で粘着性の高さを
維持

資料編

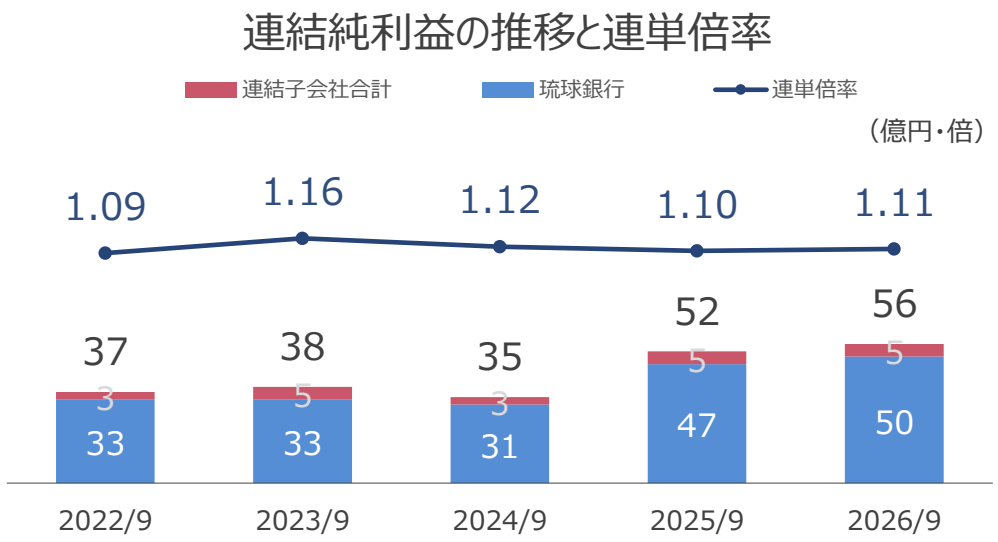
決算の概要

（億円）

【連結】	2026年度中間期	前年同期比	琉球銀行	前年同期比	琉球リース	前年同期比	リウコム	前年同期比	ＯＣＳ	前年同期比	りゅうぎんディーシー	前年同期比	りゅうぎん保証	前年同期比
経常収益	460	+68	326	+55	106	+11	18	+2	9	▲0	10	+0	2	▲0
経常利益	83	+9	74	+8	5	+0	0	+0	1	▲0	3	+0	1	▲0
親会社株主に帰属する中間純利益	56	+3	50	+3	3	+0	0	+0	0	▲0	2	+0	1	▲0

（億円）

【単体】	2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
経常収益	326	+55	271
経常利益	74	+8	65
中間純利益	50	+3	47



業績ダイジェスト

（百万円）

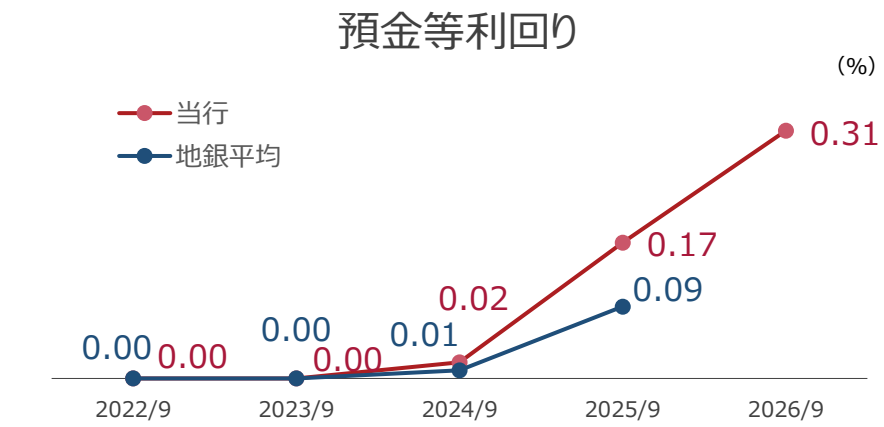
	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	2026/9	前年同期比
経常収益	20,323	22,480	22,619	27,138	**32,693**	+5,555
業務粗利益	15,668	14,575	15,991	18,711	**21,571**	+2,860
資金利益	13,910	13,601	14,770	16,820	**19,680**	+2,860
役務取引等利益	1,922	1,757	2,259	2,401	**2,893**	+492
その他業務利益	▲164	▲783	▲ 1,038	▲509	**▲1,002**	▲493
うち外国為替売買損益	▲195	▲622	▲779	▲451	**▲260**	+191
うち国債等債券損益	31	▲161	▲259	▲58	**▲742**	▲684
経費（▲）（除く臨時処理分）	12,085	12,590	12,912	13,481	**14,855**	+1,374
実質業務純益※1	3,583	1,984	3,078	5,230	**6,715**	+1,485
コア業務純益	3,552	2,146	3,337	5,288	**7,458**	+2,170
除く投資信託解約損益	3,557	2,098	3,337	5,277	**6,848**	+1,571
一般貸倒引当金繰入額（▲）	-	-	▲178	-	**0**	+0
業務純益	3,583	1,984	3,256	5,230	**6,714**	+1,484
臨時損益	1,172	2,576	1,130	1,336	**702**	▲634
うち株式等損益	96	465	1,329	632	**674**	+42
うち不良債権処理額（▲）	60	247	371	147	**364**	+217
経常利益	4,755	4,560	4,387	6,566	**7,417**	+851
特別損益	▲47	▲11	▲19	▲19	**▲105**	▲86
中間純利益	3,379	3,332	3,116	4,769	**5,088**	+319
ネット与信費用（▲）	▲ 1,093	▲ 2,212	127	▲414	**297**	+711
顧客向けサービス利益※2	2,655	2,055	2,291	3,011	**3,141**	+130

※1　一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益
※2　顧客向けサービス利益＝預貸金収支＋役務利益－経費

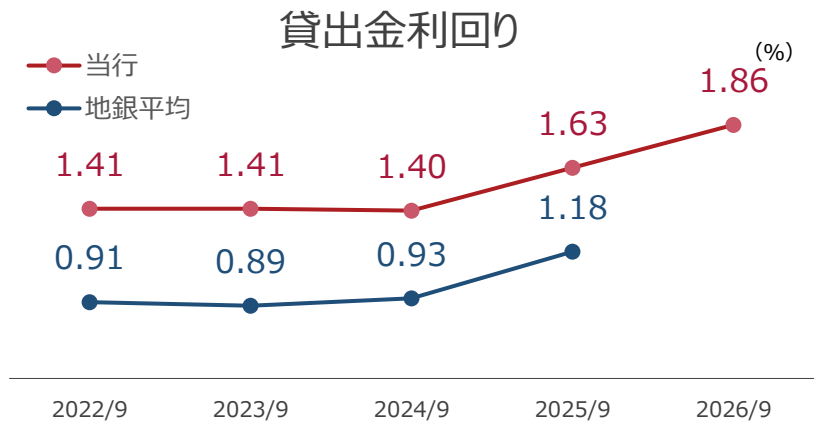
資金利益の状況

（末残・百万円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
資金利益	13,910	13,601	14,770	16,820	**19,680**	+2,860
預貸金収支	12,851	12,904	12,943	14,065	**15,064**	+998
貸出金利息	12,889	12,953	13,362	16,507	**19,682**	+3,174
預金利息（▲）	37	48	418	2,441	**4,617**	+2,176
有価証券利息配当金	1,059	1,485	1,867	2,443	**3,721**	+1,277
その他	▲0	▲788	▲39	310	**894**	+584



（出所）（一社）全国地方銀行協会

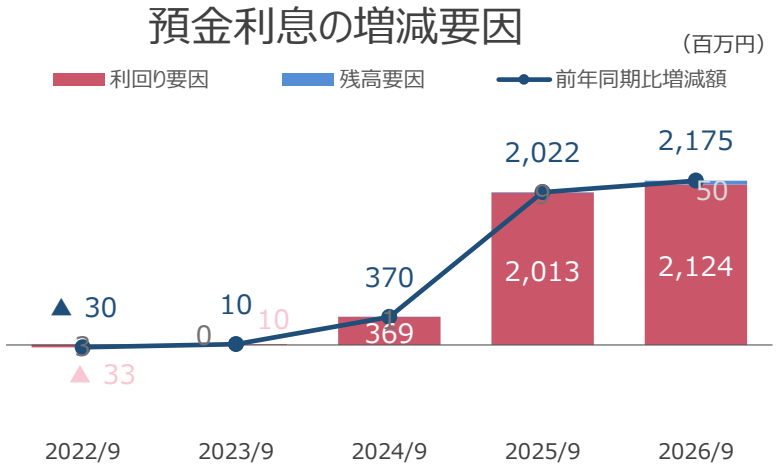


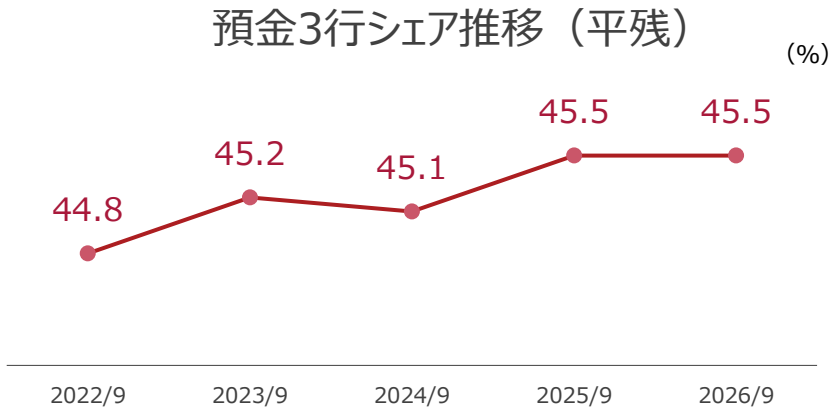
（出所）（一社）全国地方銀行協会

預金等

（末残・億円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
預金等	26,908	27,887	28,458	28,951	**29,185**	+234
個人	16,854	17,143	17,514	17,657	**18,048**	+390
法人	7,816	8,401	8,647	8,760	**8,871**	+110
公金その他	2,237	2,342	2,296	2,533	**2,266**	▲266
預金利息	0	0	4	24	**46**	21





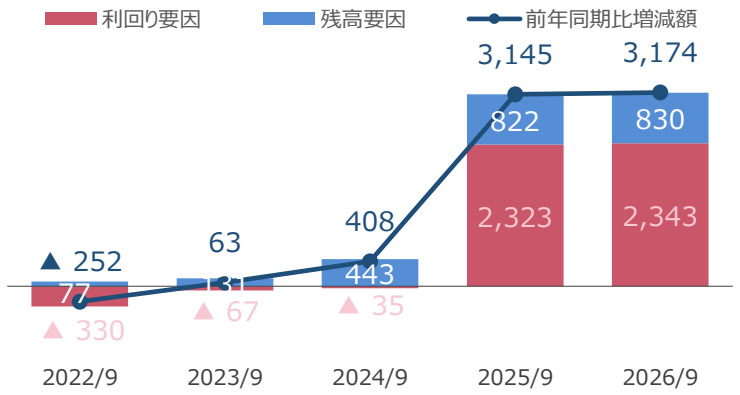
＊「預金等」には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金①

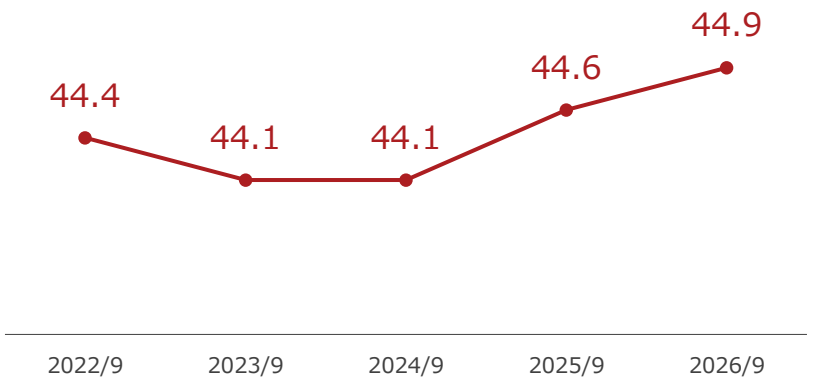
（末残・億円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
総貸出金	18,266	18,288	19,267	20,376	**21,208**	+832
個人	9,464	9,568	9,775	9,935	**10,121**	+186
法人 （シンジケートローン除く）	7,049	6,958	7,166	7,323	**7,881**	+558
地公体その他 （シンジケートローン除く）	1,434	1,396	1,268	1,273	**1,230**	▲42
シンジケートローン	317	364	1,058	1,844	**1,974**	+129
貸出金利息	128	129	133	165	**196**	+31

貸出金利息の増減要因

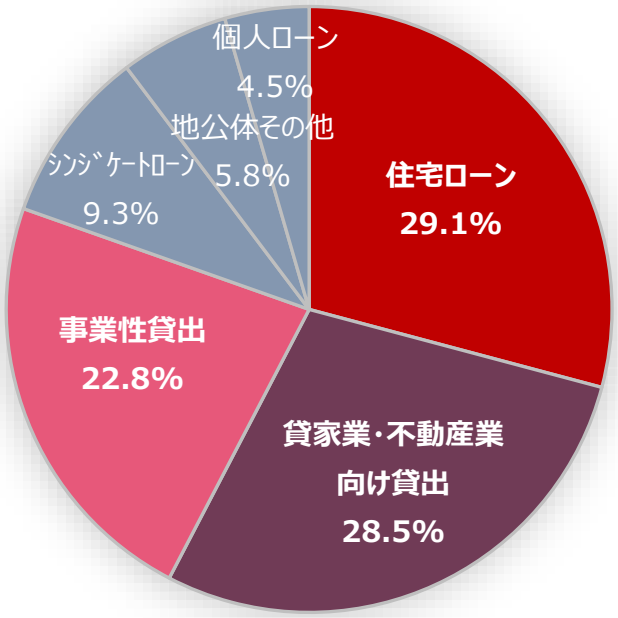


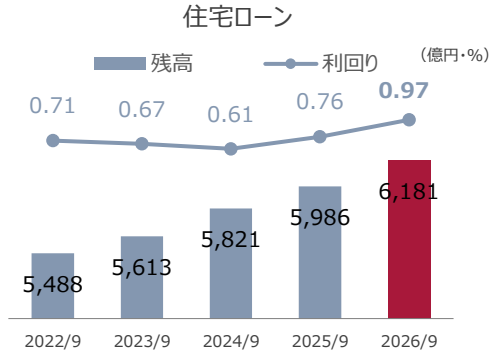
貸出金3行シェア推移（平残）

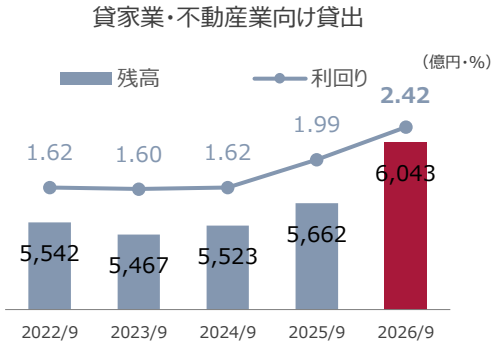


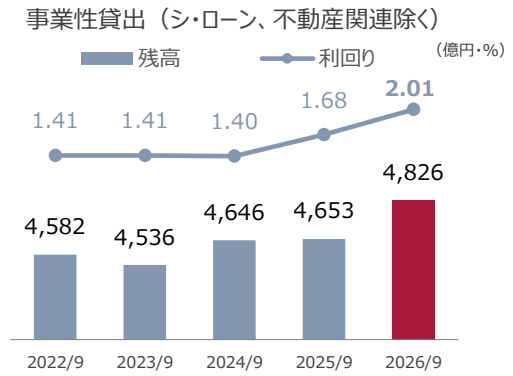
貸出金②（使途別状況）

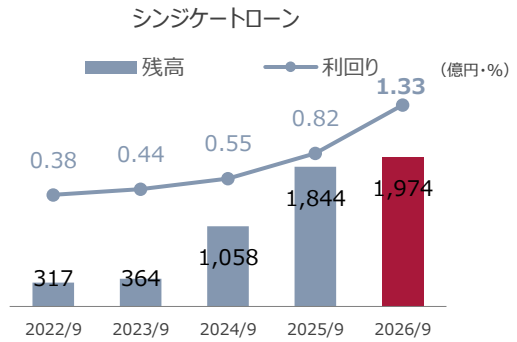
貸出金使途別残高割合

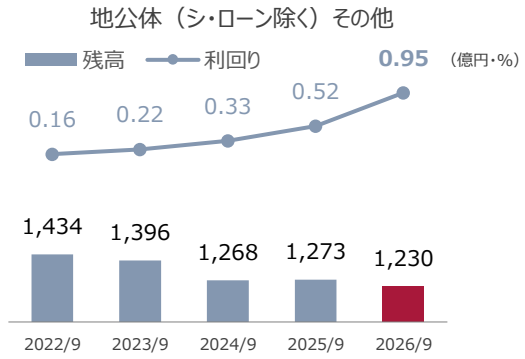


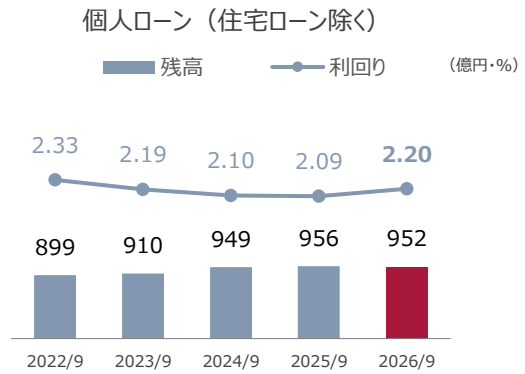










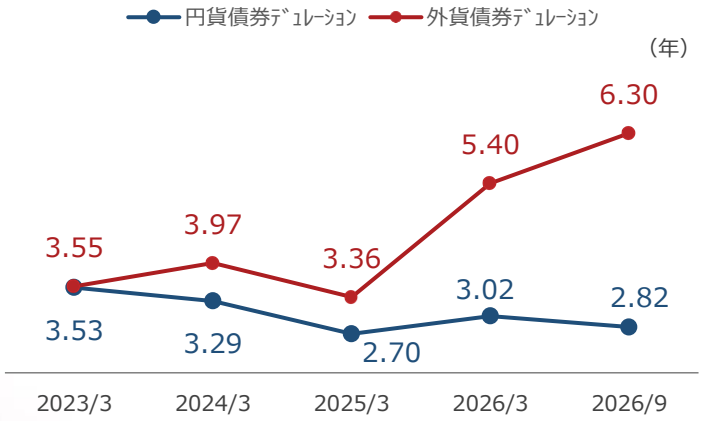


有価証券

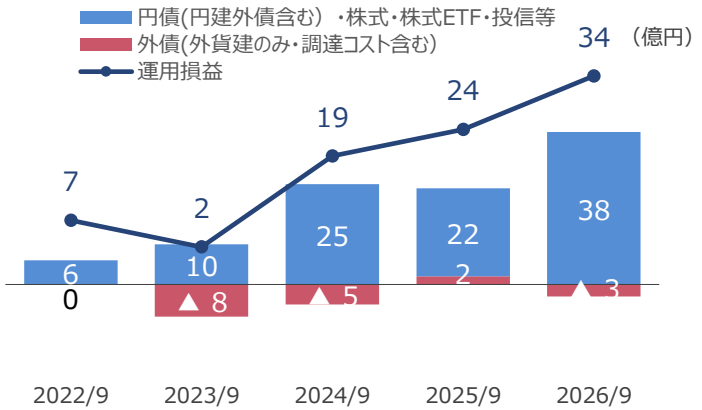
（億円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
有価証券残高	4,038	6,694	7,395	7,184	**6,652**	▲532
国債	746	3,543	4,862	4,787	**4,774**	▲12
地方債	1,781	1,752	1,561	1,353	**1,034**	▲319
社債	157	146	113	78	**28**	▲49
外国債券	1,026	744	305	347	**183**	▲164
株式・株式ETF	326	508	552	618	**632**	+13

外貨・円貨債券デュレーション



有価証券運用損益



試算時の金利前提について（P28・29参照）

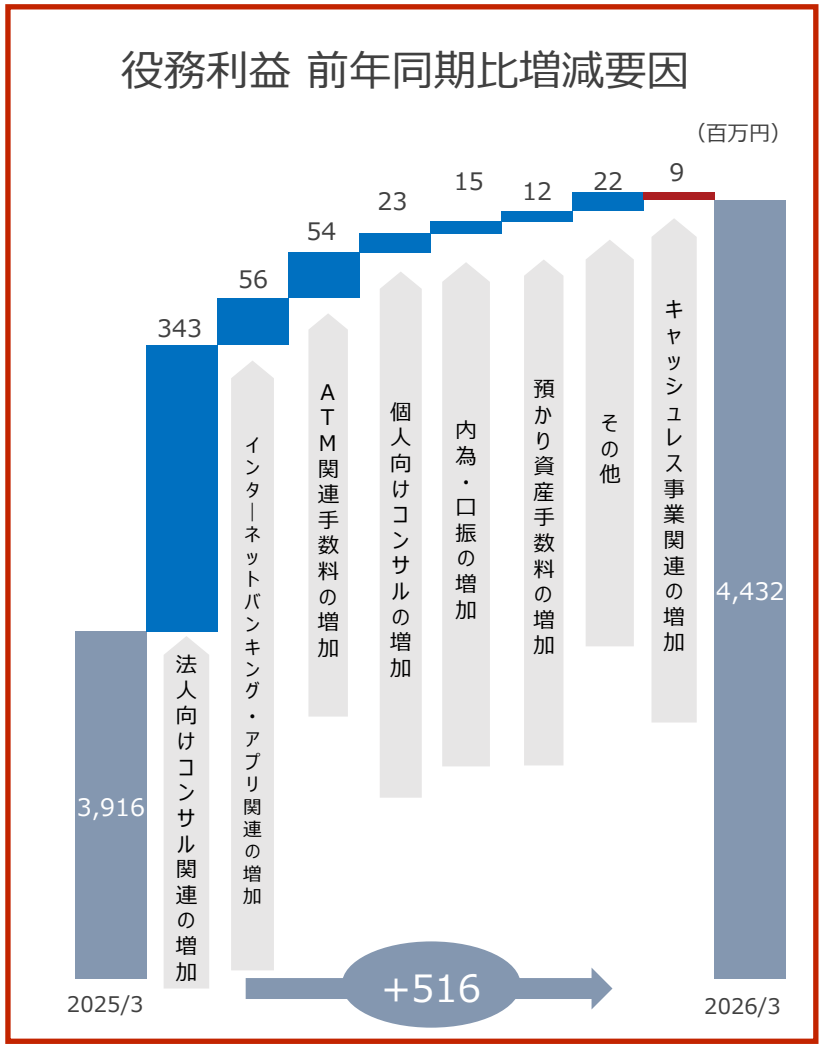
	2027/3	2028/3	2029/3
政策金利	1.50%	1.75%	1.75%
2Y	1.95%	2.22%	2.22%
10Y	3.13%	3.50%	3.50%

役務取引等利益・役務利益の状況

（百万円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
役務取引等利益	1,922	1,757	2,259	2,401	**2,893**	+492
役務取引等収益	4,515	4,744	5,402	5,824	**6,710**	+885
役務取引等費用（▲）	2,593	2,986	3,143	3,423	**3,816**	+393
うち支払ローン関係手数料	1,516	1,689	1,658	1,514	**1,539**	+24
	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
役務利益	3,439	3,447	3,918	3,916	**4,432**	+516
キャッシュレス事業関連	326	376	420	502	**493**	▲9
法人向けコンサル関連	404	234	323	242	**586**	+344
個人向けコンサル（相続）関連	43	46	76	89	**113**	+24
内為・口振	1,046	1,031	1,048	1,078	**1,094**	+15
住宅ローン手数料	420	469	522	524	**530**	+5
預かり資産手数料	477	474	523	474	**487**	+12
インターネットバンキング・アプリ関連	293	351	402	431	**488**	+56
ATM関連	78	76	84	49	**104**	+54
その他	352	387	520	527	**537**	+10

＊役務利益＝支払ローン関係手数料を含まない役務取引等利益



キャッシュレス事業

（百万円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
キャッシュレス関連役務利益	326	376	420	502	**493**	▲9
アクワイアリング（加盟店）	174	206	228	306	**270**	▲36
イシュイング（カード発行）	152	169	192	196	**223**	+27
カード加盟店取扱高（億円）	274	349	407	558	**649**	+90
VISAデビットカード契約数（千件）	178	179	187	194	**202**	+8

参考：グループベース

（百万円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
キャッシュレス関連役務利益	922	1,013	1,033	1,117	**1,080**	▲37
アクワイアリング（加盟店）	362	402	424	511	**579**	+68
イシュイング（カード発行）	560	611	609	606	**501**	▲105
キャッシュレス取扱高（億円） （アクワイアリング＋イシュイング）	781	892	982	1,157	**1,270**	+112
カード発行枚数（千枚）	360	346	355	355	**356**	+0

法人・個人向けコンサルティング

（百万円・件）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
法人向けコンサル関連手数料	404	234	323	242	**586**	+343
事業承継・M&A	78	46	96	109	**298**	+189
ビジネスマッチング	35	67	101	61	**58**	▲2
ストラクチャードファイナンス	237	74	98	60	**213**	+153
その他	52	46	26	11	**15**	+4
事業承継・M&A支援件数	280	256	302	496	**663**	+167
ストラクチャードファイナンス相談件数	4	27	44	27	**44**	+17
個人向けコンサル関連手数料	43	46	76	90	**112**	+22
遺産整理サポート	5	2	9	27	**22**	▲4
遺言信託	12	9	8	22	**25**	+3
家族信託	7	19	17	20	**25**	+5
その他	17	15	40	20	**38**	+18
預かり資産残高（億円）	1,935	2,060	2,267	2,582	**2,997**	+414
NISA口座数（口）	16,074	19,684	29,435	32,985	**37,311**	+4,326
NISA残高（億円）	104	135	227	334	**482**	+147

経費

（億円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
経費	121	126	129	134	**148**	+13
人件費	52	54	57	59	**62**	+2
物件費	59	62	62	64	**73**	+8
システム関連	29	33	32	35	**35**	▲0
店舗関連	11	11	10	10	**18**	+7
うち新本店建築関連	3	3	1	1	**6**	+5
うちエネルギー関連	1	1	1	1	**1**	+0
預金保険料	1	1	2	2	**1**	▲0
その他	16	15	17	16	**17**	+1
税金	9	8	9	10	**12**	+2

与信コスト・開示債権

【ネット与信コスト】

（億円）

	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
与信コスト	▲ 10	▲ 22	1	▲ 4	**2**	+7
一般貸倒引当金繰入額※	▲ 11	▲ 15	▲ 1	▲1	**0**	+1
個別貸倒引当金繰入額	1	▲ 7	2	▲3	**2**	+5
貸出金償却額		2	1	-	**-**	-
償却債権取立益	▲1	▲ 1	▲0	▲1	**▲0**	+0
その他処理額				1	**1**	▲0

【開示債権】

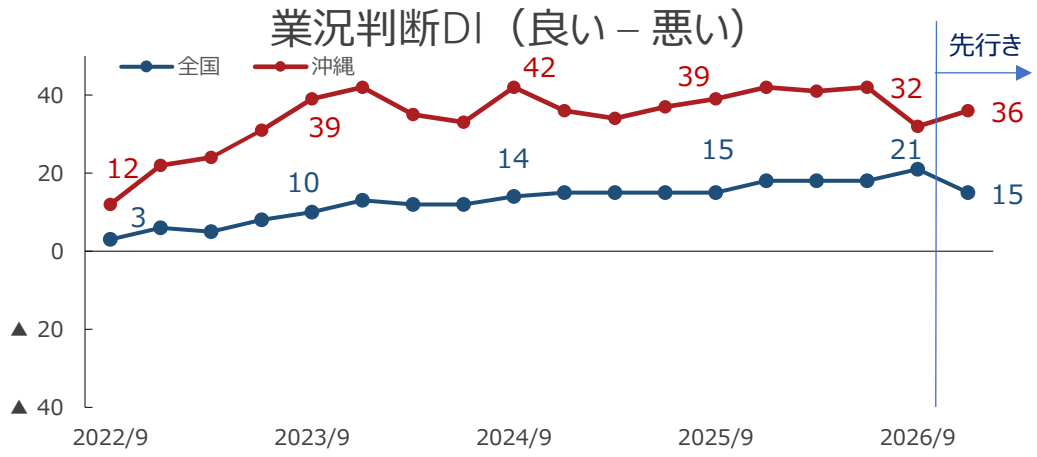
（億円・%）

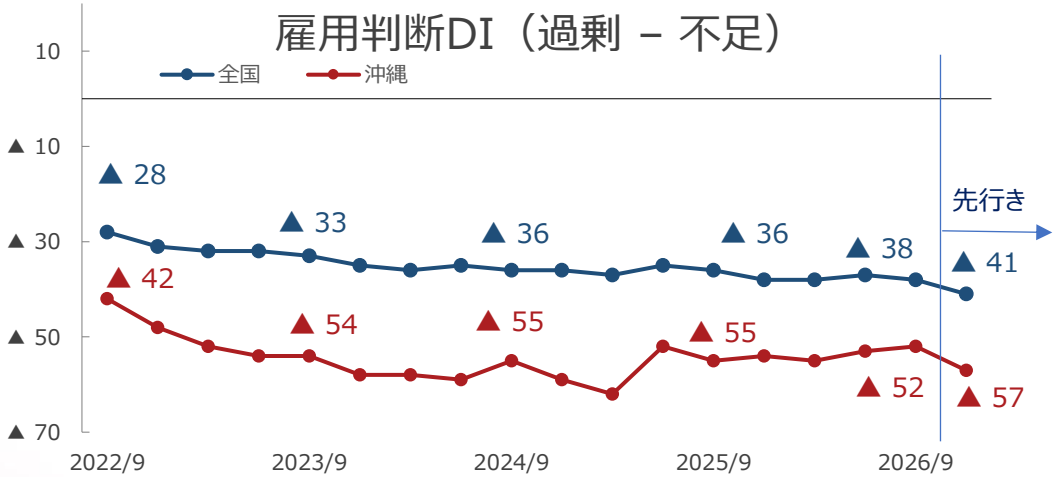
	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	**2026/9**	前年同期比
開示債権額	432	421	494	546	**527**	▲18
要管理債権	174	114	71	68	**67**	▲1
危険債権	182	231	337	392	**379**	▲12
破産更生債権	75	75	85	85	**80**	▲4
開示債権比率	2.35	2.29	2.55	2.67	**2.47**	▲0.20

※一般貸倒引当金は、「フォワードルッキングな引当」を実施。将来のマクロ経済指標や景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたうえで、将来リスクを合理的に見積もる方法。将来の損失や危機への備えが強化可能となる

沖縄県経済の概況

県内景気は拡大基調が続く





県内金融経済概況

■日銀短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、目先の県内経済は拡大基調が続くとみられる。

■先行き予測は「良い」超幅が2026年9月から4ポイント上昇し、36の「良い」超となる見通し。

主要指標の動向

■個人消費は緩やかに増加している。

■観光は台風の影響がみられるものの、基調としては拡大している。

■公共投資は増加している。設備投資および住宅投資は、緩やかに増加している。

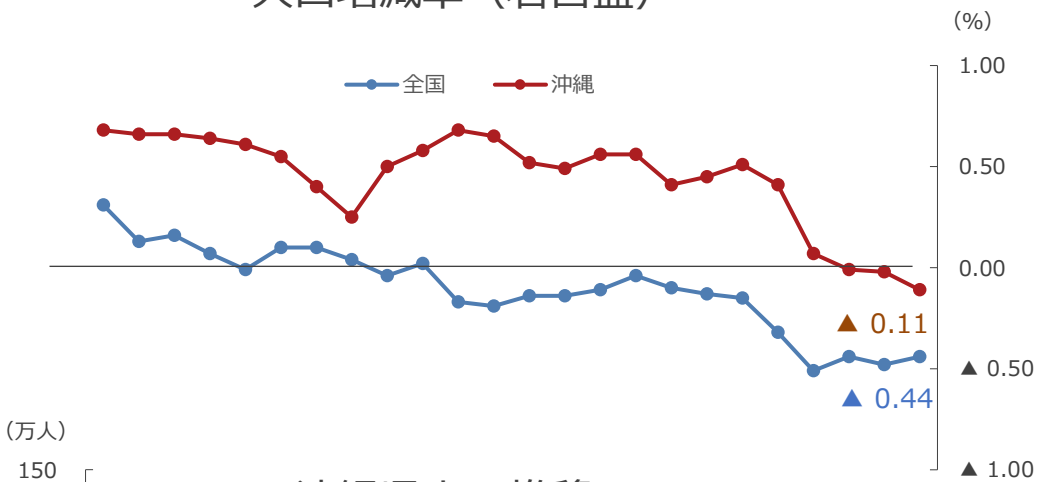
■雇用情勢は緩やかに改善している。

（出所）日本銀行那覇支店

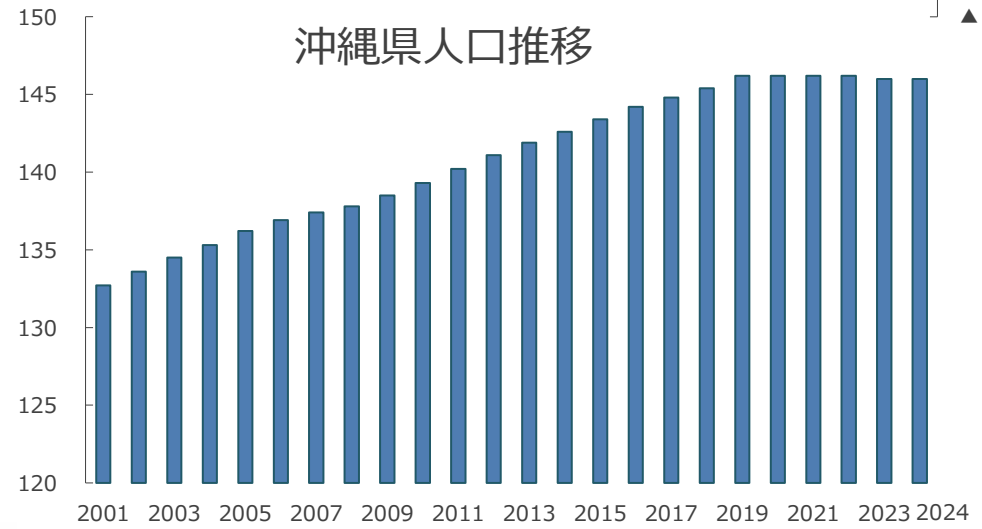
人口増減および世帯数将来推計

県内総人口は2022年以降減少に転じている。一方で、世帯数は当面増加が続く見込み

人口増減率（右目盛）

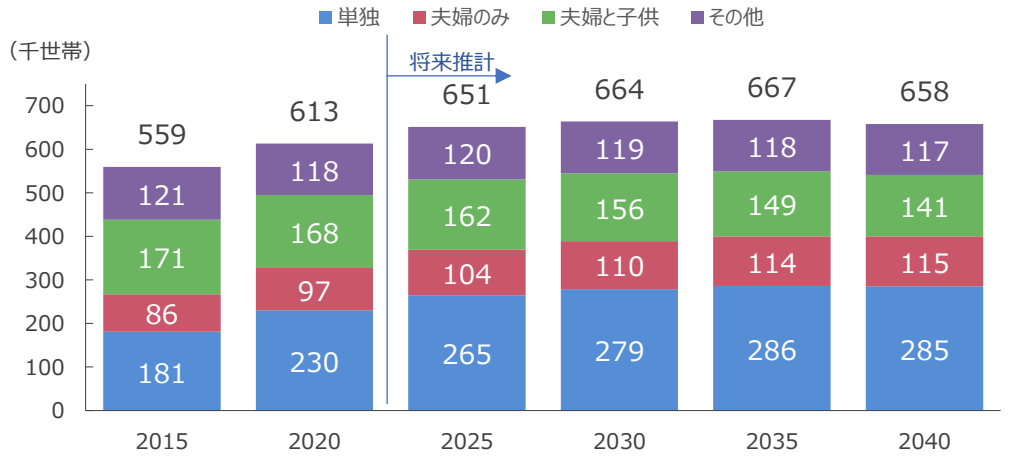


沖縄県人口推移



（出所）総務省

沖縄県の世帯数将来推計



（出所）㈱りゅうぎん総合研究所

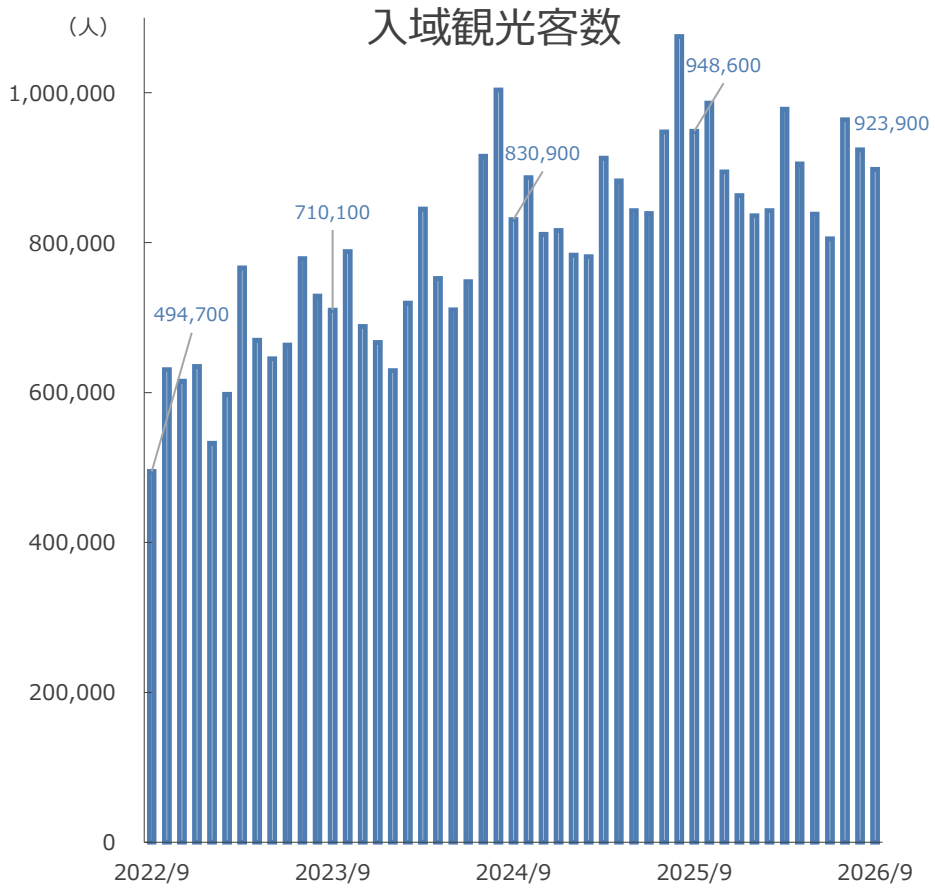
沖縄県の2050年推計人口

- 2050年時点の推計人口を2020年と比較すると、沖縄県の人口減少率は5.2%で全国最小である。東京を除く46道府県で人口が減少する見込み。全国の減少率は17.0%。
- 2050年時点の65歳以上人口の割合は、全国37.1%に対し、沖縄県は33.6%で東京都の29.6%に次いで低い。一方、0歳～14歳人口の割合は2020年以降一貫して全国で最も高く、2050年時点で13.8%（全国9.9%）と推計されている。

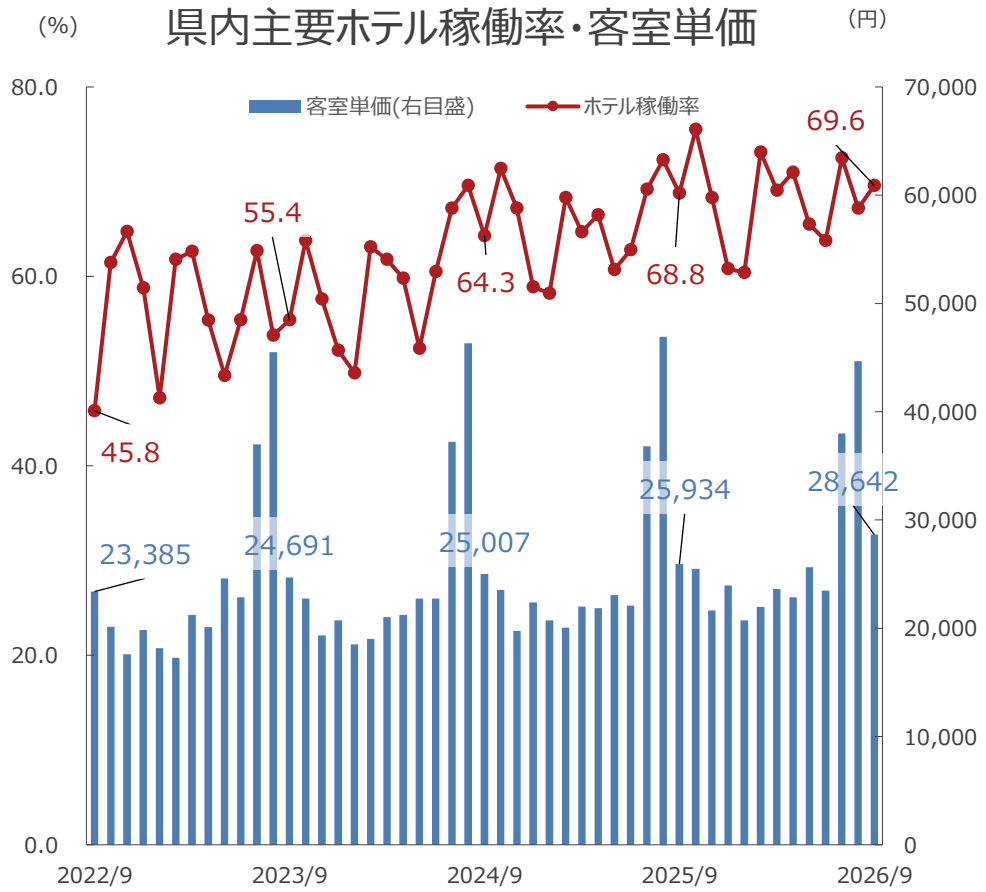
（出所）国立社会保障・人口問題研究所

入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価

2026年度上半期の入域観光客数は台風の影響等もあり約533万人（前年同期比▲3.6%）となったが過去3番目の高水準



（出所）沖縄県



（出所）㈱りゅうぎん総合研究所

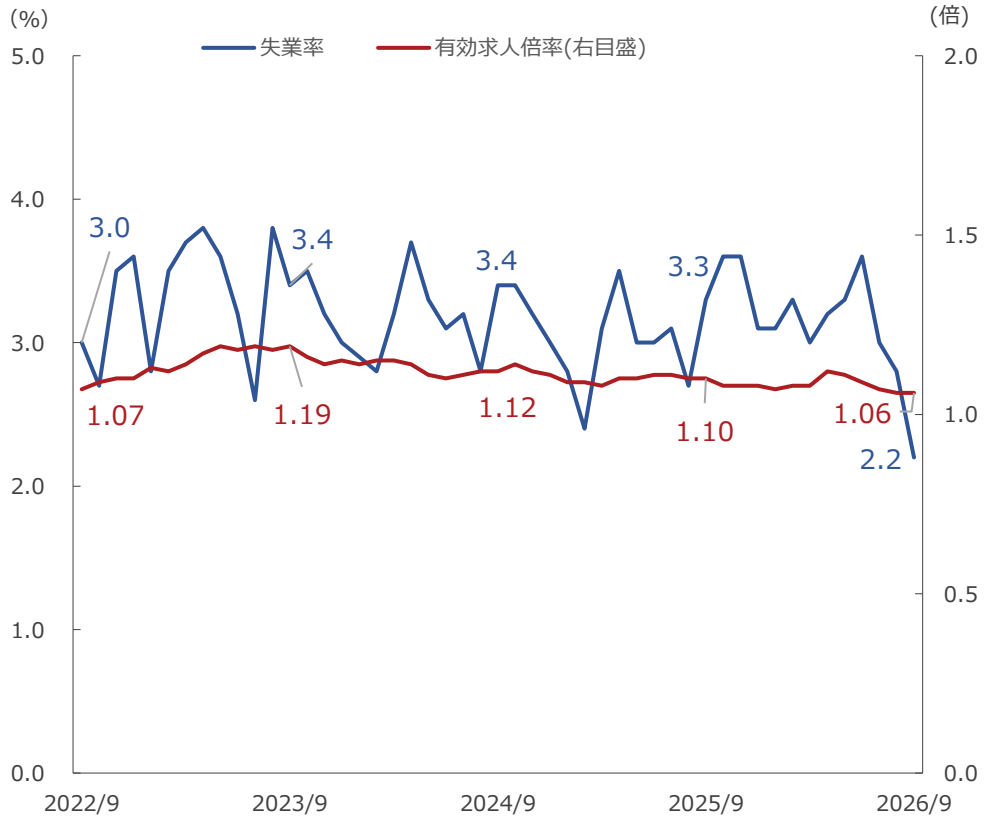
県内のホテル等開発状況

沖縄への投資は引き続き旺盛であり、今後もラグジュアリーホテルを含め開業が続く見込みである

開業時期	場所	施設名	客室数等
2026年11月	那覇市	首里城（復元）	史跡
2027年	恩納村恩納通信所跡地	フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	ホテル 280室
2027年7月	名護市為又	日和ホテル沖縄名護	ホテル 9階建て　156室
2028年春	本部町山川	クゥイルリゾート沖縄コンドミニアムホテル	分譲ホテル 230室
2028年夏～秋	那覇市	KOKOHOTEL Premier 那覇	ホテル 17階建て　173室
2028年10月	今帰仁村渡喜仁	（仮）ロイヤルホテル	分譲ホテル 7階建て　134室

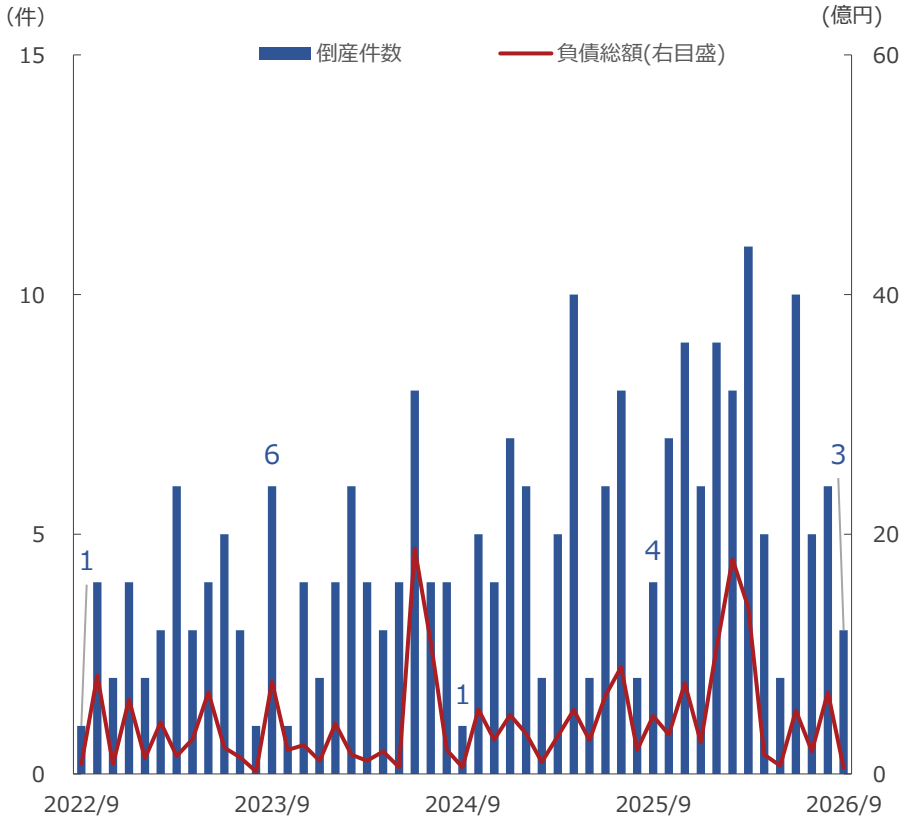
雇用情勢は、有効求人倍率が１倍超を継続している。企業倒産件数は足元注意が必要

失業率と有効求人倍率



（出所）沖縄県、厚生労働省
2025年以降は新季節指数に遡って改訂

企業倒産件数と負債総額

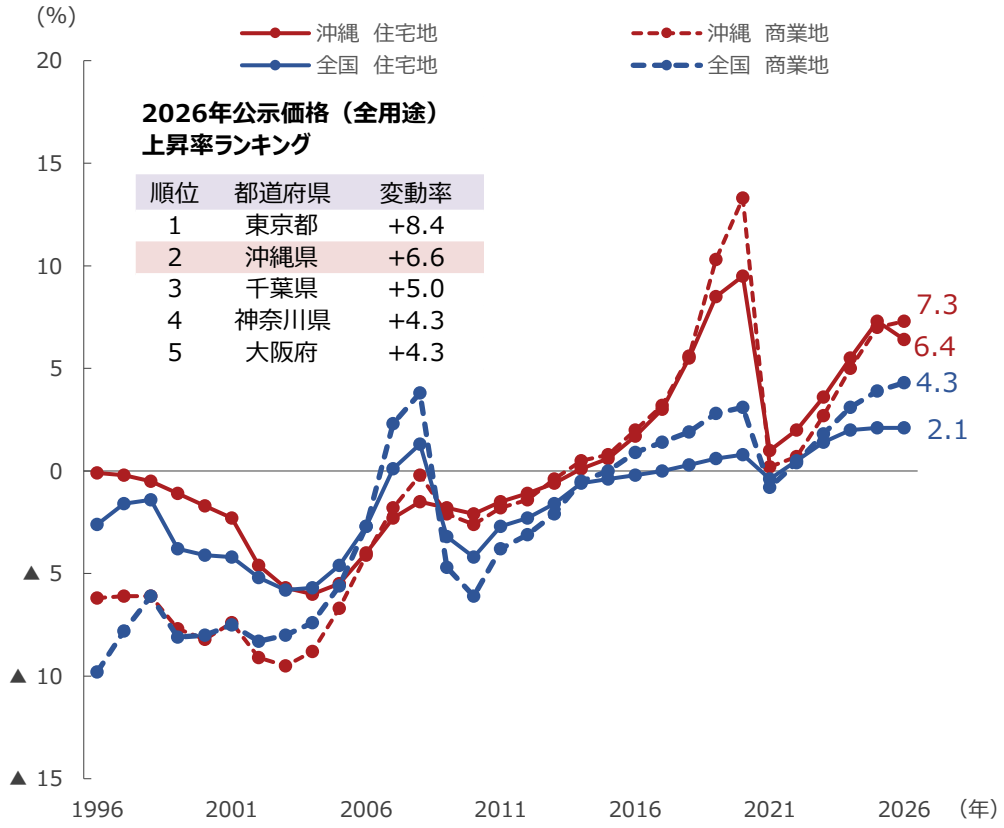


（出所）㈱東京商工リサーチ

公示地価および建築単価

公示地価は全用途平均で前年比6.6%増となり13年連続で上昇。住宅地の伸び率は東京に次ぐ全国2位となった
建築単価は、依然上昇が続く

公示価格変動率

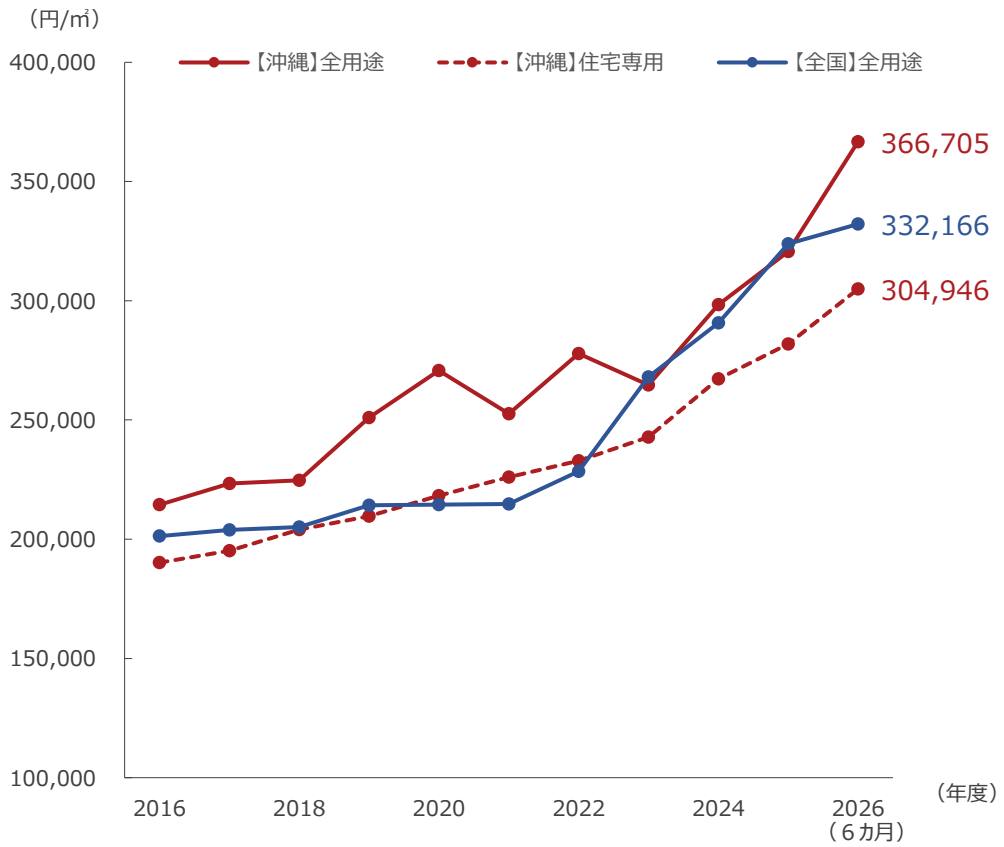


2026年公示価格（全用途）上昇率ランキング

順位	都道府県	変動率
1	東京都	+8.4
2	沖縄県	+6.6
3	千葉県	+5.0
4	神奈川県	+4.3
5	大阪府	+4.3

（出所）国土交通省

建築単価の推移

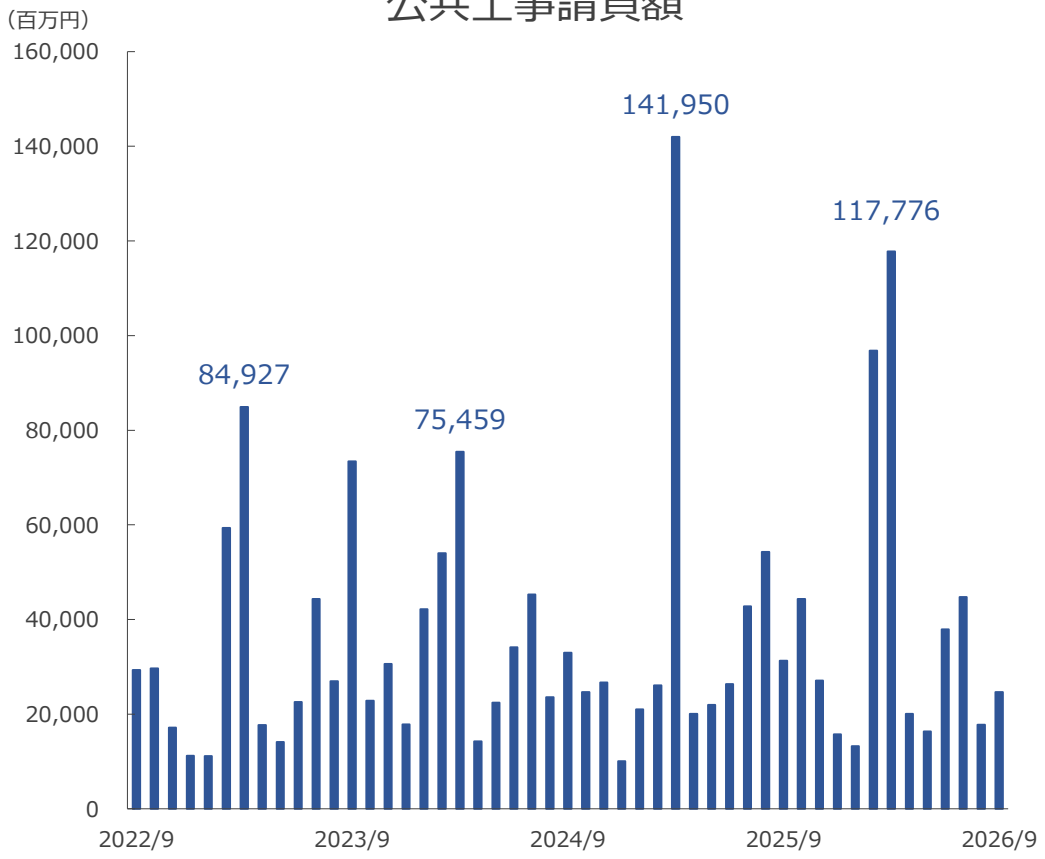


（出所）国土交通省

公共工事請負額、建設受注における手持工事額

公共工事請負額は堅調な推移が続く。建設受注における手持工事額は高水準を保っている

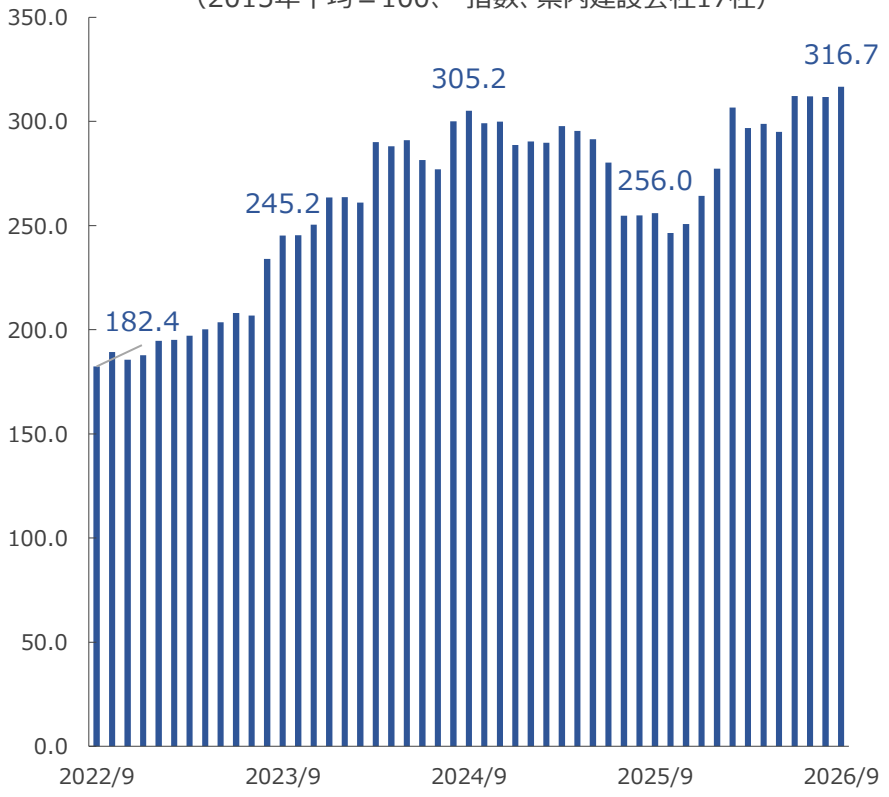
公共工事請負額



（出所）西日本建設業保証㈱沖縄支店

建設受注における手持工事額変動額

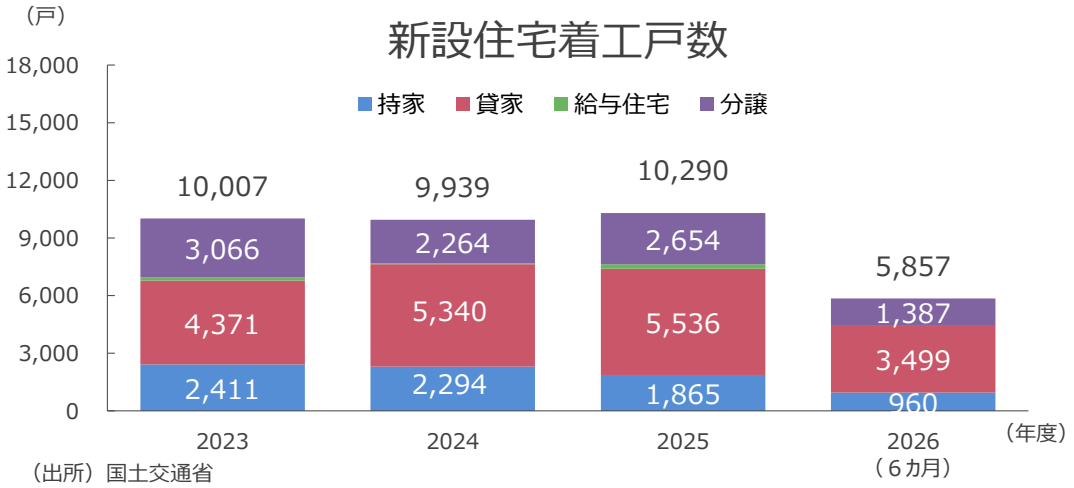
（2015年平均＝100、 指数、県内建設会社17社）



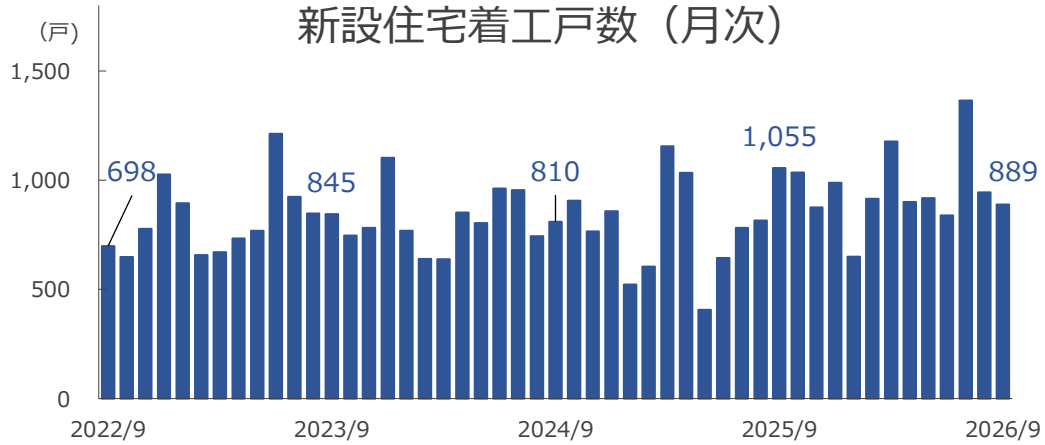
（出所）㈱りゅうぎん総合研究所

新設住宅着工戸数および消費動向

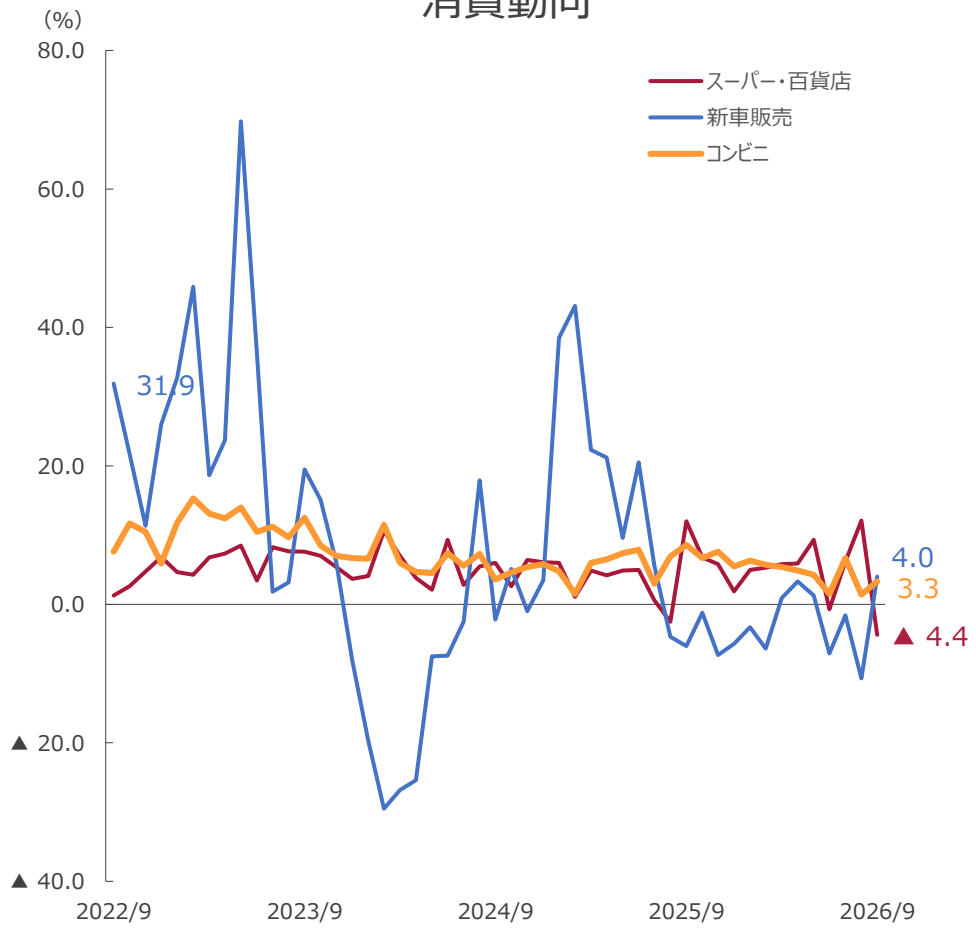
2025年度の新設住宅着工戸数は前年度比増加に転じ１万戸を突破。消費動向は小売業で底堅い動きが継続



（出所）国土交通省



（出所）国土交通省



（出所）㈱りゅうぎん総合研究所、日本銀行那覇支店、（一社）沖縄県自動車販売協会

琉球銀行について

琉球銀行の概要

会社概要

設立	1948年5月1日
資本金	569億67百万円
登記上の住所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
店舗数	沖縄県内74カ店、東京都内1カ店
総資産	3兆724億円
貸出金	2兆1,208億円
預金	2兆9,185億円　＊譲渡性預金含む
従業員数	1,476名
格　付	R&I　：　A+ JCR　：　A+

（2026年9月30日現在）

グループ会社

琉球リース 住　所 設　立 資　本　金 業　務　内　容	 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 1972年5月10日 3億46百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリースならびに割賦販売
株式会社リウコム 住　所 設　立 資　本　金 業　務　内　容	 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 2022年12月1日 50百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） システム設計・開発業務、ITインフラサービス業務、ITコンサルティング業務
OCS 住　所 設　立 資　本　金 業　務　内　容	 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 2008年8月26日 2億79百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務
りゅうぎんディーシー 住　所 設　立 資　本　金 業　務　内　容	 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 1984年4月25日 1億95百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務
りゅうぎん保証 住　所 設　立 資　本　金 業　務　内　容	 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 1979年7月2日 20百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等
りゅうぎん総合研究所 住　所 設　立 資　本　金 業　務　内　容	 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 2006年6月28日 23百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務
RYUGIN GLOBAL LINK 住　所 設　立 資　本　金 業　務　内　容	 台湾 台北市中山区中吉里南京東路二段101号10階 2026年10月1日 50百万円(10百万NTD)　（琉球銀行の株式所有比率100%） 沖縄企業の台湾進出・販路開拓、ビジネスマッチング、台湾市場に関する情報提供等を通じた支援

（2026年11月11日現在）

琉球銀行の沿革

1948年 5月	琉球列島米国軍政府布令第１号により設立
1972年 1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
1983年10月	沖縄県で初の株式上場（東京証券取引所第2部、福岡証券取引所） その後1985年9月東京証券取引所第1部指定
1999年 9月	227億円の第三者割当増資ならびに公的資金400億円導入（無担保転換社債）、経営健全化計画を策定
2006年 1月	じゅうだん会（地銀8行）「共同版システム」スタート
10月	公的優先株式400億円のうち、340億円を取得、消却
2010年 7月	公的資金を完済、経営健全化計画完了
2015年 4月	株式会社OCSを連結子会社化
2017年 1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
7月	株式会社琉球リースを完全子会社化
2018年 9月	56億円の公募増資を実施
2019年11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
2020年 4月	TSUBASAアライアンスへ参加
12月	仮本店ビルへ一時移転
2021年 1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
2022年 4月	東証の新市場「プライム市場」に上場（移行）
12月	株式会社リウコム（IT事業）を連結子会社化
2023年 2月	株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社（ゆいパートナーサービス株式会社）の設立
2024年 3月	PRB（責任銀行原則）に署名および「りゅうぎんカーボンニュートラル宣言」を発表
2025年 3月	移行計画およびTNFD提言に基づく情報を開示
4月	中期経営計画「Empower 2025」スタート
2026年 4月	新本店ビルにて営業開始

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米国軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

沖縄県の本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米国軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。1983年には県内企業として初の株式上場を実現しました。

1999年9月には、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済しました。

2006年1月に、じゅうだん会の「共同版システム」への移行により、最新鋭のコンピューター技術の早期導入が可能となりました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月に、株式会社千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加しました。また、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場し、同年12月にはIT事業を営む株式会社リウコムを連結子会社化しました。

2025年度より、中期経営計画「Empower 2025」をスタートさせました。引き続き長期ビジョンである「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を目指し、「沖縄県の成長分野への資源投下」をテーマに、「預貸金・有価証券運用の強化」、「地域課題解決の先導」、「グループ連携強化とアライアンス活用」、そしてこれらを支える「人的資本投資の増強と最適化」に取り組んでいきます。

【新本店ビル（2026年4月営業開始）】





沖縄のために、
挑みたい
未来がある。



本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel　　：098-860-3787
Fax　　：098-862-3672
E-mail　：ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。
本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合や公表資料と一致しない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。
本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2026年11月11日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。
また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。